

# 紫波町における新たな農業の取組み と農村政策フェローのジャンル確立

～ 農村政策フェロー4年間の活動を通じて ～



産業政策監 農村政策フェロー 小川勝弘

# 今日お話しすること

1. 新たな農業の取組みリーディングプロジェクトとは
2. 子実用トウモロコシの産地化
3. 農地の一元的管理主体の創設
4. 農業体験農園と畑の新たな価値
5. つなぐビールプロジェクト
6. 地産地消の経済効果と二酸化炭素削減効果
7. 農村政策フェローのジャンル確立



# 1. 新たな農業の取組みリーディングプロジェクトとは

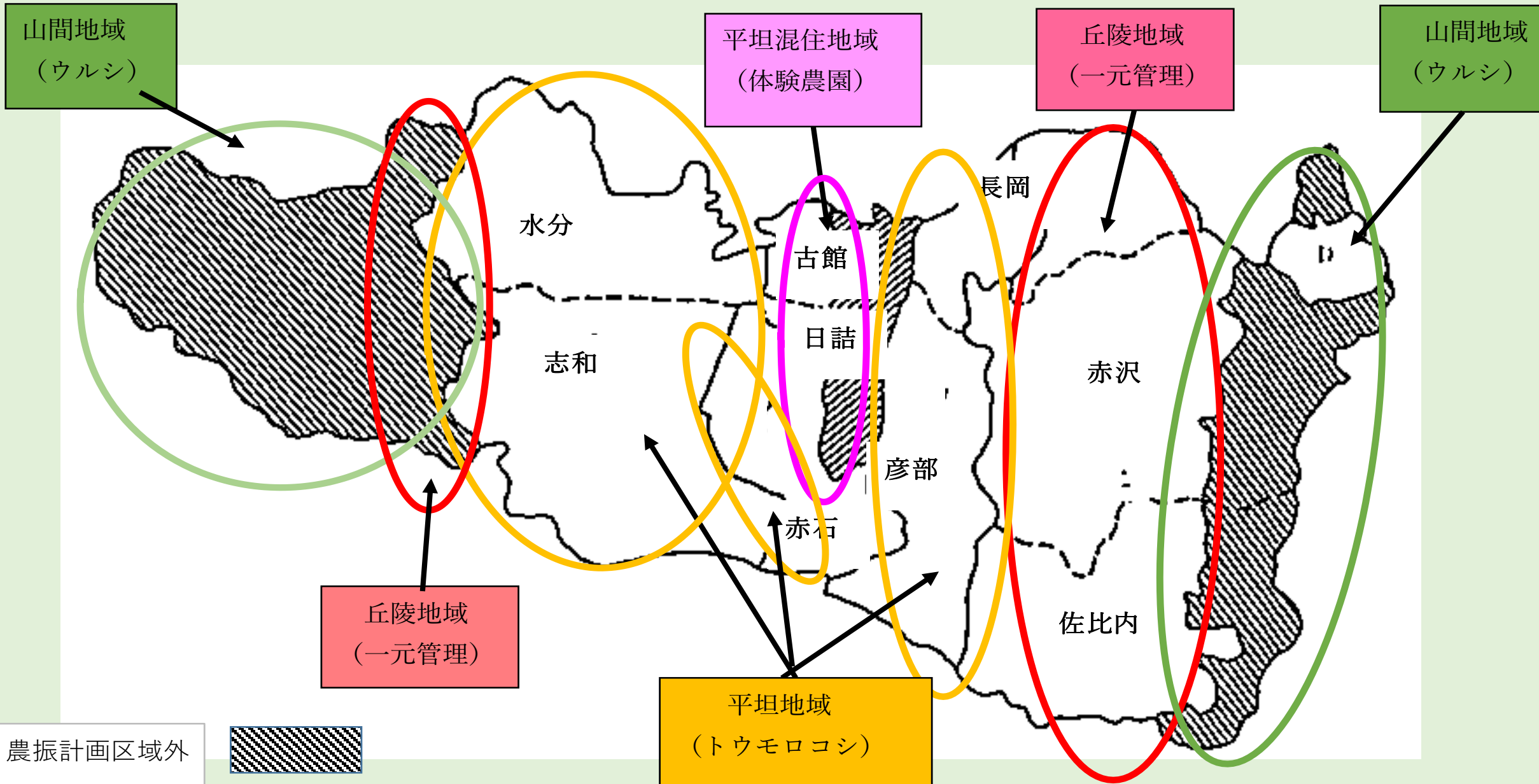
プロジェクト名	プロジェクトの概要	適用地域
① 子実用トウモロコシの産地化	<p>今後、高齢農業者のリタイヤにより大量に供給されてくる水田を有効活用するため、新たな転作作物として省力的な子実用トウモロコシの産地化を目指し実証試験を行っています。</p> <p>子実用トウモロコシは水稲の1/20の作業時間で栽培が可能で大規模な作付けが可能です。</p> <p>町内の畜産経営体と連携しながら、町内での濃厚飼料の自給と堆肥の資源循環を目指します。</p>	<p>&lt;平坦地域&gt;</p> <p>水分地区、志和地区 赤石地区、彦部地区 長岡地区西部</p>
② 農地の一元的管理主体の創設	<p>大規模な水田農業の担い手がいない中山間地域で耕作放棄地の発生を防止するため、地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設を進めています。</p> <p>農地の一元的管理とは、地域の農地をまるごと農地中間管理機構に貸し出し、地域の農地を一元的に管理する主体が農地中間管理機構からまるごと借り入れて経営するものです。</p> <p>地域の農地を一元的に管理することにより、農地の団地化やブロックローテーションをしやすくするとともにリタイヤする農家の農地のセーフティーネットにもなります。</p>	<p>&lt;丘陵地域&gt;</p> <p>志和地区西部 佐比内地区 赤沢地区 長岡地区東部</p>
③ 農業体験農園の設置	<p>混住化している地域の小区画で低利用の農地を活用し、非農家の方々が農業に親しめる農業体験農園の設置を進めています。</p> <p>野菜作りを通じて、消費者の農業への理解を促進するとともに、新規就農者や産直の新たな出荷者の確保につながることを期待しています。</p>	<p>&lt;平坦混住地域&gt;</p> <p>日詰地区(住宅地周辺) 古館地区(住宅地周辺) 赤石地区(住宅地周辺)</p>
④ 新たなウルシ産業の創出	<p>国産ウルシは需要が拡大していますが、従来の漆掻きによる生産は効率が悪く生産拡大が進んでいません。近年5~7年でウルシの木を収穫し搾汁する技術の開発と漆器以外にバイオプラスチック等の新たな用途の開発が進められています。</p> <p>新たな技術を使ったウルシの栽培は、経済的に成り立つ林業や山間地域の荒廃農地の有効活用につながると期待されることから、町有地でウルシの栽培実証を行っています。</p>	<p>&lt;山間地域&gt;</p> <p>志和地区西部(山間地域) 佐比内地区(山間地域) 赤沢地区(山間地域) 長岡地区東部(山間地域)</p>
⑤ つなぐビールプロジェクト	<p>岩大クラブビール部とベアレンビールが進める「つなぐビールプロジェクト」の一員としてビール麦の産地化を進めるために栽培実証試験を行っています。</p> <p>「酒のまち紫波推進ビジョン」に基づき、「100年後に100の醸造関連事業を生み出す」ことを目指している紫波町として町産ビール麦を使った紫波町産ビールの商品化にもつながるとことを期待しています。</p>	<p>&lt;平坦地域&gt;</p> <p>水分地区、志和地区 赤石地区、彦部地区 長岡地区西部</p>

# プロジェクトのロールモデルと紫波町の特徴

プロジェクト名	子実用トウモロコシ産地化	農地の一元管理主体の創設	農業体験農園の設置	新たなウルシ産業創出	つなぐビールプロジェクト
ロールモデル	<北海道> 北海道コーン組合	<愛知県農業振興基金> 地域まるっと中間管理方式	<東京都> 練馬方式農業体験農園	<岩手県浄法寺町> 漆振興	<遠野市> ビールの里
	・大量生産し全国流通	・一般社団法人 ・認定農業者	・農業経営の一部門	・伝統工芸 ・技術の伝承 ・文化財の修復原料	・遠野産ホップ
紫波町の特徴	・地域資源循環 ・町内自給率100%	・一般社団法人 ・特定農業法人	・低利用農地の有効活用	・ウルシ産業のイノベーション ・搾汁、新たな用途	・紫波町産ビール麦
ケーススタディのポイント	・町内で耕種農家と畜産農家をマッチングさせるための条件の明確化 ・乾燥・貯蔵施設整備	・非営利型一般社団法人の営農方式のあり方 ・地域の実情に応じた法人形態の選択 ・地域へ動機付け	・労力が無い農家が農業体験農園を運営するための支援策	・町有林での漆のポット育苗、栽培管理、獣害対策、機械搾汁技術の実証	・収量と品質の安定生産技術確立 ・麦芽加工 ・醸造



# リーディングプロジェクトの適応地域



# <岩手日報 2022年2月24日掲載>



## 「共創」掲げ未来描く

### 丘陵地域

#### 農地の一元的管理主体の創設



### 山間地域



※参考：紫波町産業政策監調査研究報告

## 紫波町の農地有効活用リーディングプロジェクト

### 平たん地域

— 子実用トウモロコシの産地化 —

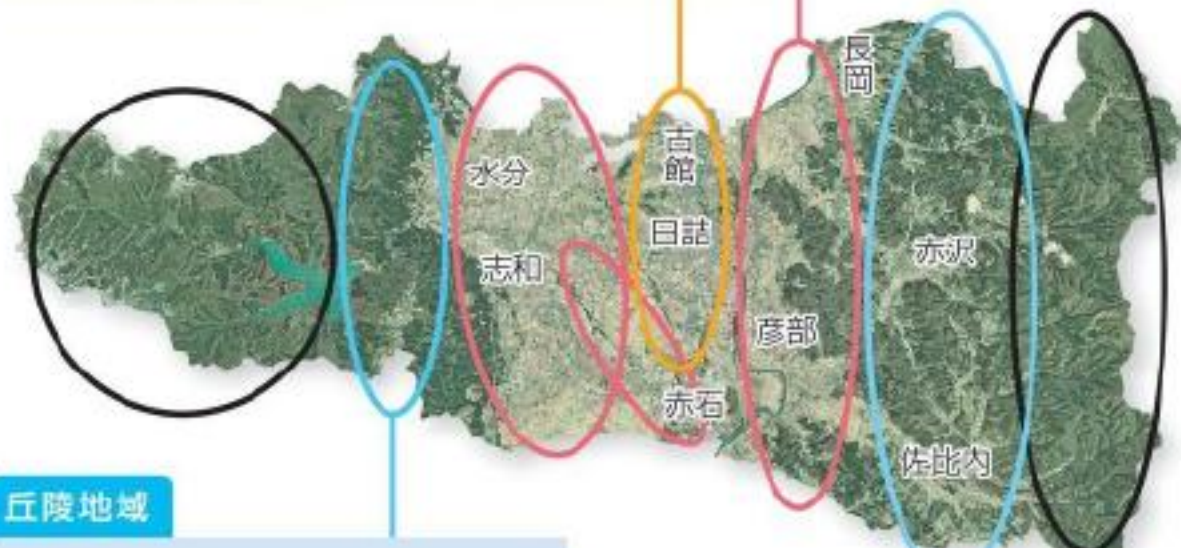


島山畜産



水分農産

### 平たん混住地域 コミュニティー共創型農業体験農園



### 丘陵地域



# <日本農業新聞 2022年7月29日一面トップ掲載>

## AI活用 将来像探る

### 岩手 農地面積予測基に

積が分かる。町は農地活用のための先行プロジェクトを20年度に立ち上げ、具体策を検討。面積当たりの労働時間が少ないとされる



子実用トウモロコシの生育状況を小川フェロー(左)に説明する西田組合長(岩手県紫波町で)

人工知能(AI)を使って将来の農地面積を予測し、地域農業の在り方の検討に生かす試みが、岩手県内の自治体で始まった。担い手が受け切れない面積を割り出し、どう農地を活用するか検討。今後人・農地プラン(地域計画)で農地1筆ごとの将来の利用者特定が求められる中、自治体は予測を具体的な検討につなげたい考えた。

(川崎学)

予測モデルは2019年に農研機構が開発した。10年と15年の農林業センサスを使ってAIが営農継続率を算出。これを基に将来離

農に伴って、供給される面積を地目別に割り出す。予測は30年まで可能だ。同県紫波町では予測モデルが算出した20、

25、30年の旧町村別の離農面積を活用。この面積から町が把握する認定農業者の拡大目標面積を差し引くと、担い手が受け切れない面

今後、集落座談会などでの地域計画の策定に役立てる考えだ。

同県滝沢市では予測モデルに経営体の属性と農地のデータを入力し、離農の可能性のある農地をマップ化した。農業委員などが情報を把握している。同市農業委員会は「将来何を作ればよいか、地域の議論ができるようになる」と話す。

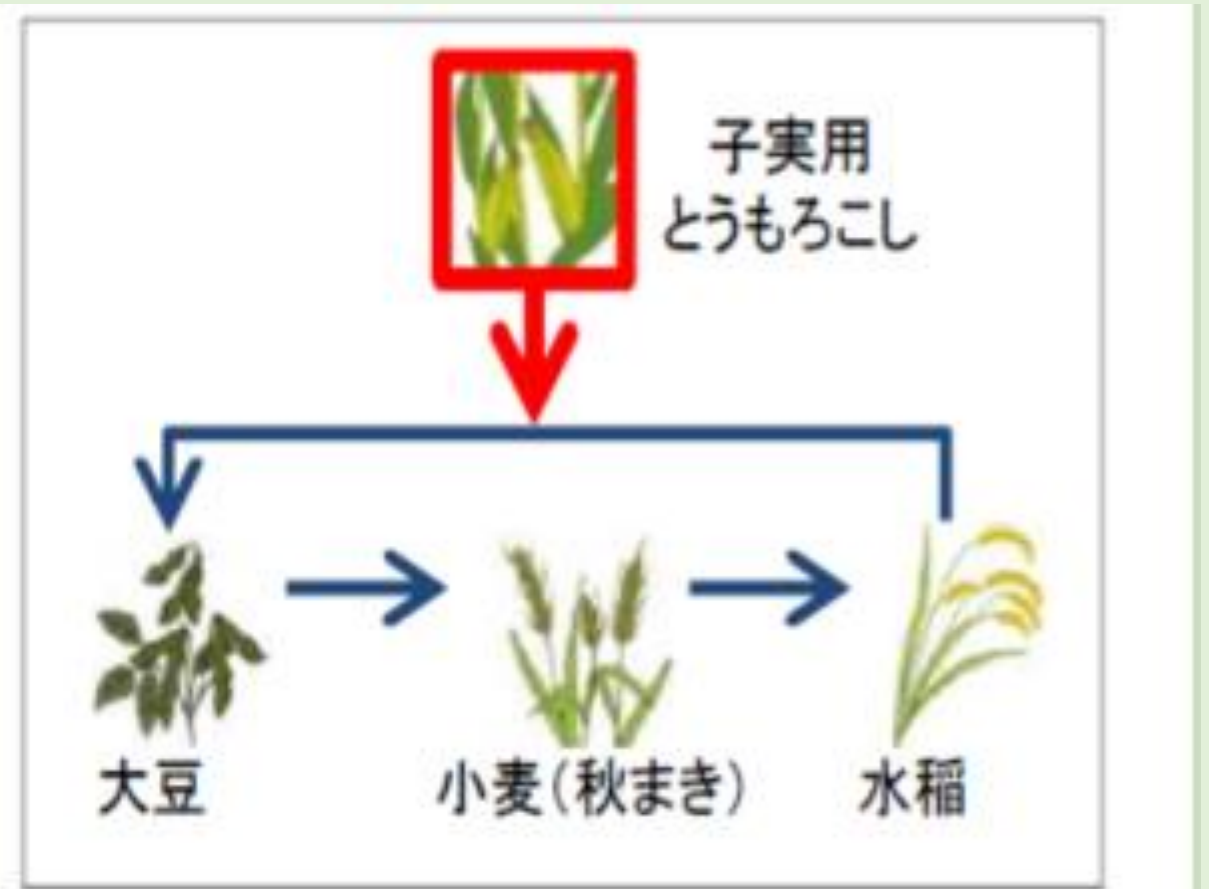
農研機構は23年度までに予測モデルを公的機関向けに公開する予定だ。

け、子実用トウモロコシの栽培を始めた水分農産は年々面積を拡大。22年は5ha栽培する。法人の西田真之介組合長は「今後、面積を広げるなら子実用トウモロコシを中心に栽培したい」と話す。同町産業政策監の小川勝弘農村政策フェローは「アンケートで農地の需給見通しを明らかにすることは難しい」と指摘した上で「予測値は地域の農業生産構造を的確に反映している」と評価し、

子実用トウモロコシの産地化や、体験農園の設立など四つの具体策を決め、実証を進める。町などから提案を受

## 2. 子実用トウモロコシの産地化

従来のデントコーンは酪農家が栽培、子実用トウモロコシは稲作農家が転作作物として栽培





# 紫波町産トウモロコシ自給率100%の可能性

## 農地の確保見通し

- ・ **既存の小麦の輪作**  
小麦750ha × 1/2 = 375ha
- ・ **増加する転作面積**  
2030年までに490ha増
- ・ **離農により供給される農地**  
2015年～2030年で供給される水田面積696ha - 認定農業者の水稲拡大目標面積221ha = 475ha

## 貯蔵施設

2,450 t を貯蔵するために必要な建屋

- ・ 1 t 角形フレコン2段積
- ・ フォークリフト通路T字
- ・ 700㎡ (20m × 35m) × 3棟

堆肥還元

## 子実用トウモロコシ生産組織

- ・ 構成員：20経営体（経営規模50ha以上）
- ・ 栽培面積：306ha
- ・ 生産量：2,450 t（単収8 t / ha）
- ・ 機械施設：播種機、汎用コンバイン
- ・ 施設：乾燥・貯蔵施設 2,450 t
- ・ 機能：機械リース、作業受託  
トウモロコシ購入、販売

堆肥還元可能量：9,180 t（30 t / ha）  
参考：えこ3畜糞受入量4,243 t（令和元年）

## 畜産経営体

- ・ 自家配合経営体（肉用牛、採卵鶏、養豚）
- ・ トウモロコシ消費量：2,450 t

トウモロコシ供給  
(2,450 t)

※あくまでも試算であり、関係者の具体的な需要量を積み上げているものではありません。

# 子実用トウモロコシ産地化活動実績

活動年月日		活動実績	
2019年	12月17日	・子実用とうもろこし導入可能性研修会（オガール大スタジオ）	
2020年	2月12日	・紫波町子実用トウモロコシ産地確立打ち合わせ（栽培部門）（紫波町役場）	
	2月20日	・紫波町子実用トウモロコシ産地確立打ち合わせ（畜産部門）（紫波町役場）	
	3月6日	・水稲直播および子実用トウモロコシ普及促進会 打ち合わせ（東北農研）	
	4月9日	・子実用トウモロコシの乾燥と貯蔵に関する意見交換会（紫波町役場）	
	4月17日	・水稲直播および子実用トウモロコシ普及促進会設立総会（東北農研）	
	5月8日	・子実用トウモロコシ実証圃播種機実演会 田植前（水分農産）	
	6月22日	・子実用トウモロコシ給与試験打ち合わせ（畠山畜産）	
	7月8日	・モバイルドライバー現地調査（花巻市 盛川農場）	
	9月28日	・子実用トウモロコシ実証圃収穫・調整作業実演会（水分農産）	
2021年	1月～	・子実用トウモロコシ給与（畠山畜産）	
	1月25日	・令和3年度実施計画検討（東北農研、水分農産、紫波町）	
	1月26日	・実需者経営状況調査（畠山畜産）	
	1月28日	・令和3年度実証圃設置打ち合わせ（みちのくクボタ）（紫波町役場）	
	2月3日	・肥育牛経営体需要調査（畠山畜産）	
	2月4日	・子実用トウモロコシ作付可能面積調査（水分農産）	
	2月15日	・実需者経営状況・需要量調査（浅沼養鶏場）	
	2月26日	・水稲直播・子実用トウモロコシ検討会（普及促進会）（東北農研）	
	3月10日	○水稲直播・子実用トウモロコシフォーラム in 岩手（東北農研） 事例報告「紫波町における子実用トウモロコシの取組について」	
	3月25日	◎日本農業新聞掲載 「飼料自給率100%に挑む 「国産」名乗る使命感」	
	3月29日	●産業政策監調査研究報告第7号を紫波町のホームページで公開 「紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組状況」 ～ 令和2年度実証実績及び令和3年度実証計画 ～	
	2021年	4月16日	・子実用トウモロコシ実証圃カットドレイン作業（排水改善：クボタ）（水分農産）
		5月13日	・子実用トウモロコシ実証圃播種作業実演会（水分農産）
6月3日		・北日本組合飼料意見交換（JA岩手中央）	
6月11日		・養鶏経営体需要調査（浅沼養鶏場）	
6月28日		◎岩手日報論壇掲載 「飼料の地域自給率高めよ」	
7月1日		◎農業共済新聞掲載 「作付増える子実用トウモロコシ 水田転作へ高まる期待」	
7月21日		○紫波町議会政務調査会研修会（紫波町議会） 状況説明「紫波町の担い手と農地の動向と子実用トウモロコシ産地化の取組み」	
7月30日		・養豚経営体需要調査（七木田ファーム）	
8月5日		・子実用トウモロコシ現地検討会（紫波町、花巻市）	
9月21日		・子実用トウモロコシ実証圃収穫作業実演会（水分農産）	
10月1日		◎農業経営通信「現地だより」掲載 「岩手県紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組について」	
10月12日		・モバイルドライヤ稼働状況調査（花巻市 アドバンス）	
11月22日		○東北ハイテク研究会セミナー（東北農研、オンライン） 事例報告「岩手県紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組み」	
12月10日		◎全国農業新聞掲載「岩手県紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組」	
12月17日		・紫波町における子実用トウモロコシ産地化検討会（紫波町役場）	
2022年		3月3日	◎岩手日報論壇掲載 「転作田交付金見直し再考を」
		3月20日	●産業政策監調査研究報告第12号を紫波町のホームページで公開 「紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組状況（令和3年度実績）」
	3月23日	子実用トウモロコシの実証栽培にかかる大巻農産、星山営農生産組合との打ち合わせ	
	4月21日	子実用トウモロコシ産地化にむけた意見交換会（紫波町役場）	
	5月10日	子実用トウモロコシ実証圃播種（水分農産）	
	5月25日	子実用トウモロコシ実証圃播種（大巻農産、星山営農生産組合）	
	6月17日	◎岩手日報論壇掲載 「子実用トウモロコシ拡大を」	
	8月24日	◎岩手日報論壇掲載 「子実用トウモロコシ拡大を」	
	8月25日	日本メイズ生産者設立記念シンポジウム（東京都）	
	8月31日	子実用トウモロコシの次期作のための意見交換会（紫波町役場）	
	9月27日	子実用トウモロコシ収穫調整作業（水分農産）	
	10月25日	子実用トウモロコシ収穫調整作業（大巻農産、星山営農生産組合）	
	12月21日	子実用トウモロコシの実証試験結果と今後の取組の意見交換会（紫波町役場）	



# 実証試験で水田の排水対策を実施すれば単収が確保できることを確認

水分農産：排水不良で湿害があった圃場の単収は低かったが、排水対策を講じて2022年は単収が向上

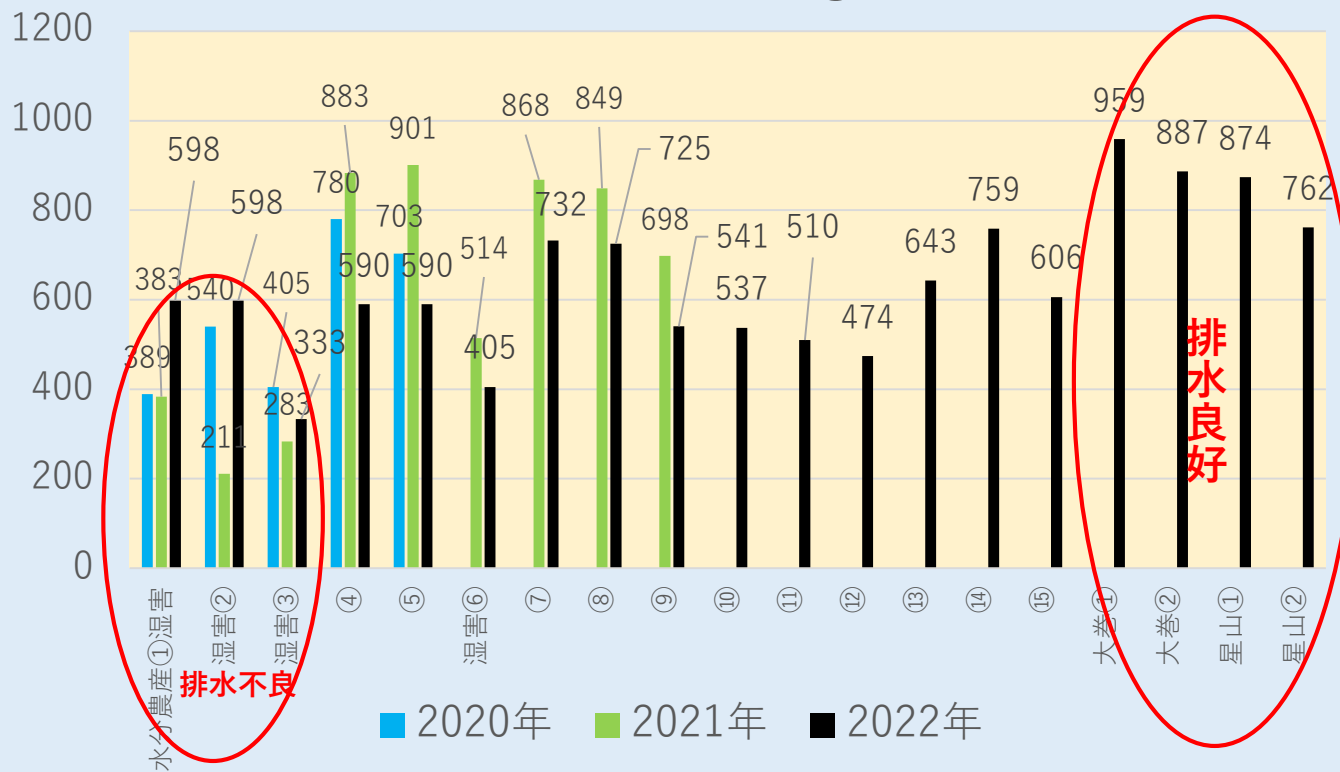
排水不良田

2020年 単収 446kg/10a、2021年 単収 292kg/10a ⇒ 排水対策実施後 2022年 単収 463kg/10a

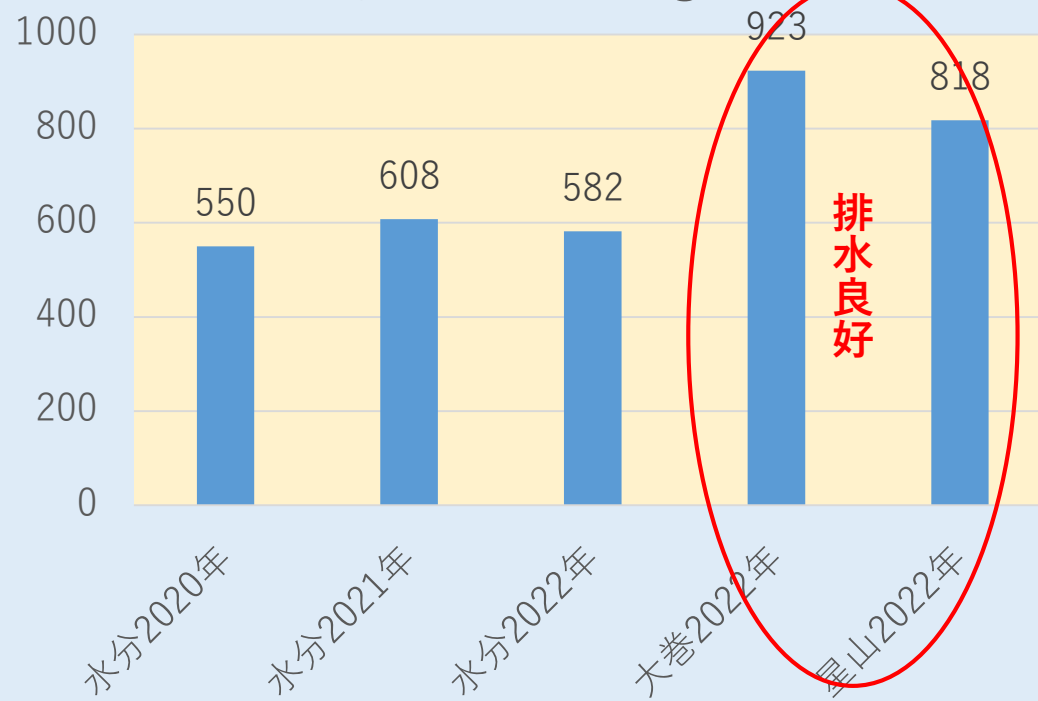
大巻農産：河川敷で排水良好な水田で栽培したため高単収実現 923kg/10a

星山営農生産組合：河川敷で排水良好な水田で栽培したため高単収実現 818kg/10a

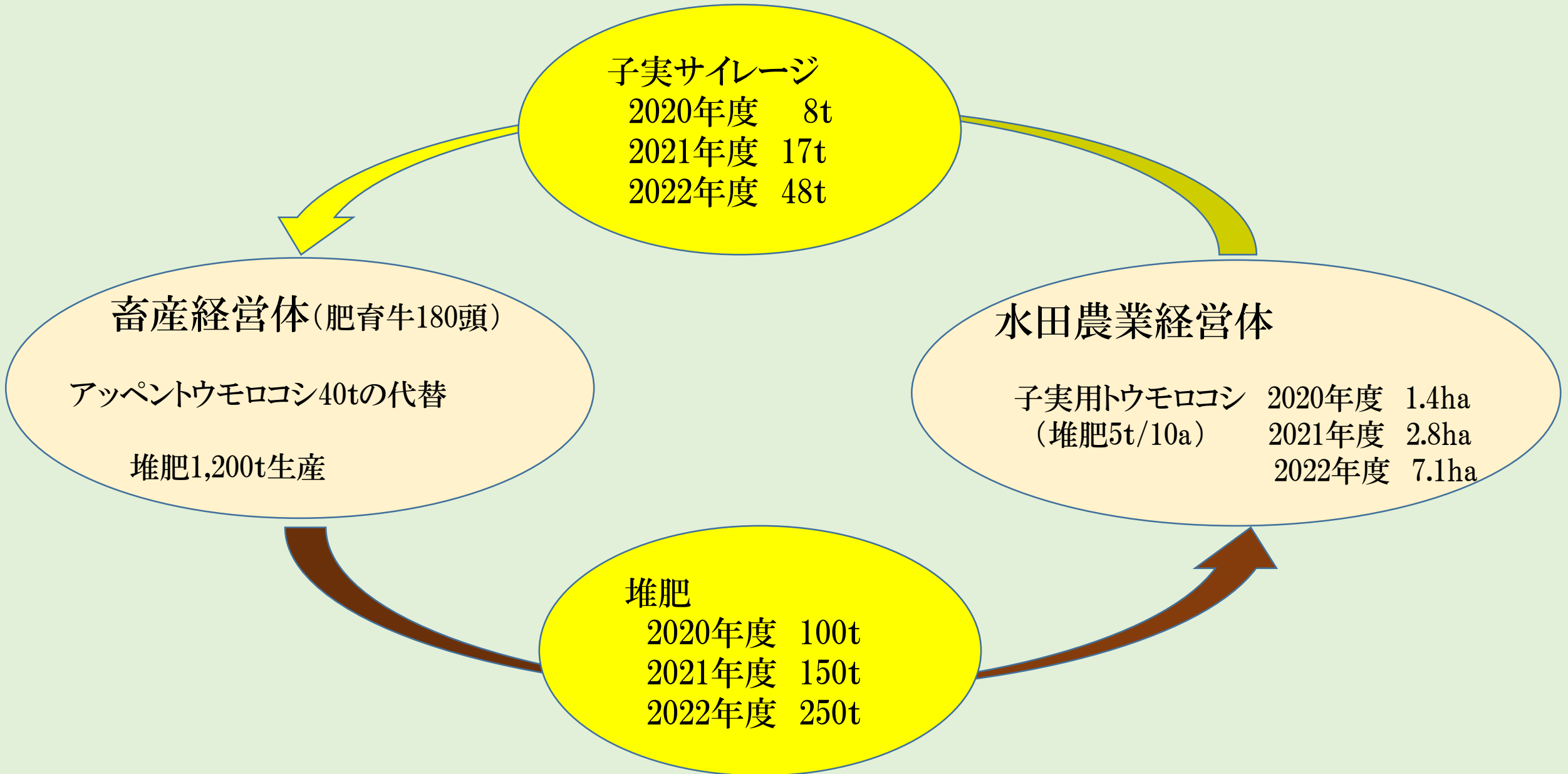
## 圃場・年別収量(kg/10a)



## 経営体別収量(kg/10a)



# 子実用トウモロコシ実証試験における資源循環



日本農業新聞  
2021年3月25日(全国版)



地元産の子実用トウモロコシの餌を牛に与える島山さん(岩手県紫波町で)

飼料自給率  
100%に挑む

「国産」名乗る使命感

岩手県  
紫波町

ぐ ずっと首を突き出 100%への挑戦が始ま  
って食べるのは、地元産 配合飼料価格が高騰す  
の子実用トウモロコシで 中、海外調達の依存か  
作られた濃厚飼料。岩手 ら抜け出し、地元産だけ  
県紫波町で、飼料自給率 を与えて「完全国産牛」

を育てる試みとして、町 が付いた。  
が主導、実証栽培が20 実践に当たり、町内の  
20年度に始まり初年度 牛と豚、鶏の飼料需要量  
は1・4で栽培した。 と耕作放棄地面積の将来  
「食いつきは上々だ 値を推計。30年度までに  
よ」。実証に協力する畜 子実用トウモロコシを3  
産農家の島山満正さん 80に栽培すれば、飼料  
(33)は「完全国産にな 自給率100%が達成で  
れば、肉の付加価値が高 けると試算する。価格水  
まるかもしれない」と期 準は町内に製造拠点を確  
待する。ただ、肥育牛な 保して輸送コストなどを  
ど230頭を飼育する身 下げ、輸入品並みに抑え  
として「餌が安定供給さ たい考えだ。  
れないと経営は維持でき ない。輸入品よりも高い  
と使い続けるのは難し い」とも話す。

\* \*

\* \*

「餌が海外産だと、肉 は日本産ではないと思ろ  
人もいる」。子実用トウ 利用を重視する。10町当  
モロコシの生産を計画し 分の1で済むという。  
た町産業部農村政策フェ 栽培に協力する農事組  
ローの小川勝弘さん(63) は、台法人・水分農産には、  
は、そろ打ち明ける。県 周辺農家から毎年10にす  
職員時代、農畜産物を海 つ農地が集まり、委託農  
外に売って込んだ農家の報 地は現在、90にまで広  
告書を読んだ。輸入飼料 がった。西田真之介組合  
を使っていると伝えると 長は「もう米や小麦だけ  
「それは日本産かと疑う では集まった面積を力バ  
人がいた」とあった。 ーし切れない。省力化を  
「良い環境で育てて 強みに、農地の維持に役  
も、しっかり評価されな 立てたい」と構想する。  
いのは悔しい」。飼料を 完全自給する使命感に火

完全自給する使命感に火

(高内杏奈)

自給率100%を  
めざす取組が注  
目を浴びていま  
す。







# 国も世の中も子実用トウモロコシ、現場の盛り上がりはイマイチ 投稿で啓発

2022年3月3日 朝刊

(第3種郵便物認可)



昨年12月に農林水産省は、水田活用の直接支払交付金の条件を厳格化すると発表した。2026年産までの5年間で稲作のため一度も水張りを行わない農地は交付対象から除外する。多年生牧草が対象の助成は、種まきをせず収穫のみを行う年については現行の10アール当たり3万5千円から同1万円に減額するという内容である。

この見直しが行われた場合、農家や農業関係団体から、多くの転作田で交付金が無くなり営農の継続が困難になるという声が上がっている。国内で生産されている小麦、大豆、トウモロコシは、収入から経費を引いた事業収支では赤字になっていく。水田転作物として栽培される場合は、水田活用の直接支払交付金の対象となるため、事業収支が赤字でも交付金を加えた経営収支で黒字となり、営農が継続されている。

## 転作田交付金見直し再考を

小川 勝弘

今回の交付金制度の見直しを受けて、農家が長年転作してきた転作田を復田し、主食用米の生産を拡大する可能性は低いと考えられる。本県の水田転作で栽培されている小麦が339、大豆が3526、トウモロコシが3526、合計で6916畧の農地が廃農地となる可能性がある。この面積は、遠野市全耕地面積7060畧に敵する面積である。水田転作交付金の対象にするために、5年に1度

(9) オピニオン

(第3種郵便物認可)



ロシアによるウクライナ侵攻により、家畜飼料と化学肥料の価格が高騰し農家の経営を圧迫している。本紙6月10日付「県物価高で1次産業支援」では県が3億円の事業を検討していると報じられている。同様の動きは国や市町村でも検討されている。

急激な飼料や肥料の高騰時に農業経営の安定化のために緊急的に支援策を講じることが重要なことである。筆者は、これらの緊急的な対策と合わせて恒久的な対策として「子実用トウモロコシ」の生産拡大を進めるべきと考える。

## 子実用トウモロコシ拡大を

小川 勝弘

産拡大には、飼料自給率の向上、食料自給率の向上、化学肥料の削減効果がある。現在わが国のトウモロコシの輸入量は、コメの生産量の約2倍にあたる約1600万ト。そのうち1000万トは家畜の飼料として消費され、600万トはコーンスターチなどの食品として消費されている。トウモロコシの生産拡大は、飼料自給率の向上にとどまらず、実証事業を行っている。これまでの栽培実証試験から転作田でも排水対策をしつつ、堆肥には2〜3%の窒素成分が含まれている。地域で生産したトウモロコシを食料として活用できることが分かったが、実証者となる町内の畜産農家と

2022年8月24日 朝刊



ロシアのウクライナ侵攻でトウモロコシや小麦の国際価格が上昇することにより、輸入食料品価格が高騰し、わが国の食料自給率に対する関心が高まってきている。輸入が遮断された場合、わが国の食料供給に壊滅的な影響を及ぼすことが顕在化した。

輸入が遮断すると食料品はもとより、国内の食料生産に必要な化成肥料と農業機械の燃料が確保できなくなる。肥料の三大要素である窒素、リン酸、カリウムのほとんどは輸入に頼っており、国内の農業生産は困難になるのである。

## 子実用トウモロコシ拡大を

小川 勝弘

このように輸入が遮断された場合、食料、肥料、燃料の自給率はほぼ1割、原油、食料の安全保障上極めて有益な作物である。わが国の消費量は約1600万トである。シレーンが封鎖された場合、農業機械を動かすことができなくなる。約600万トはコーンスターチなどの食品として利用され、1000万トは家畜の飼料として利用される。



# 3. 農地の一元的管理主体の創設

## 一般社団法人里地里山ネット漆立

### 前身の漆立集落営農組合の経営状況

#### <水稲>

##### 枝番清算方式（プレミアム方式）

販売権は組合で持っているが、作業は各農家に委託、清算金が出れば農家の販売額に応じてプレミアム金として分配

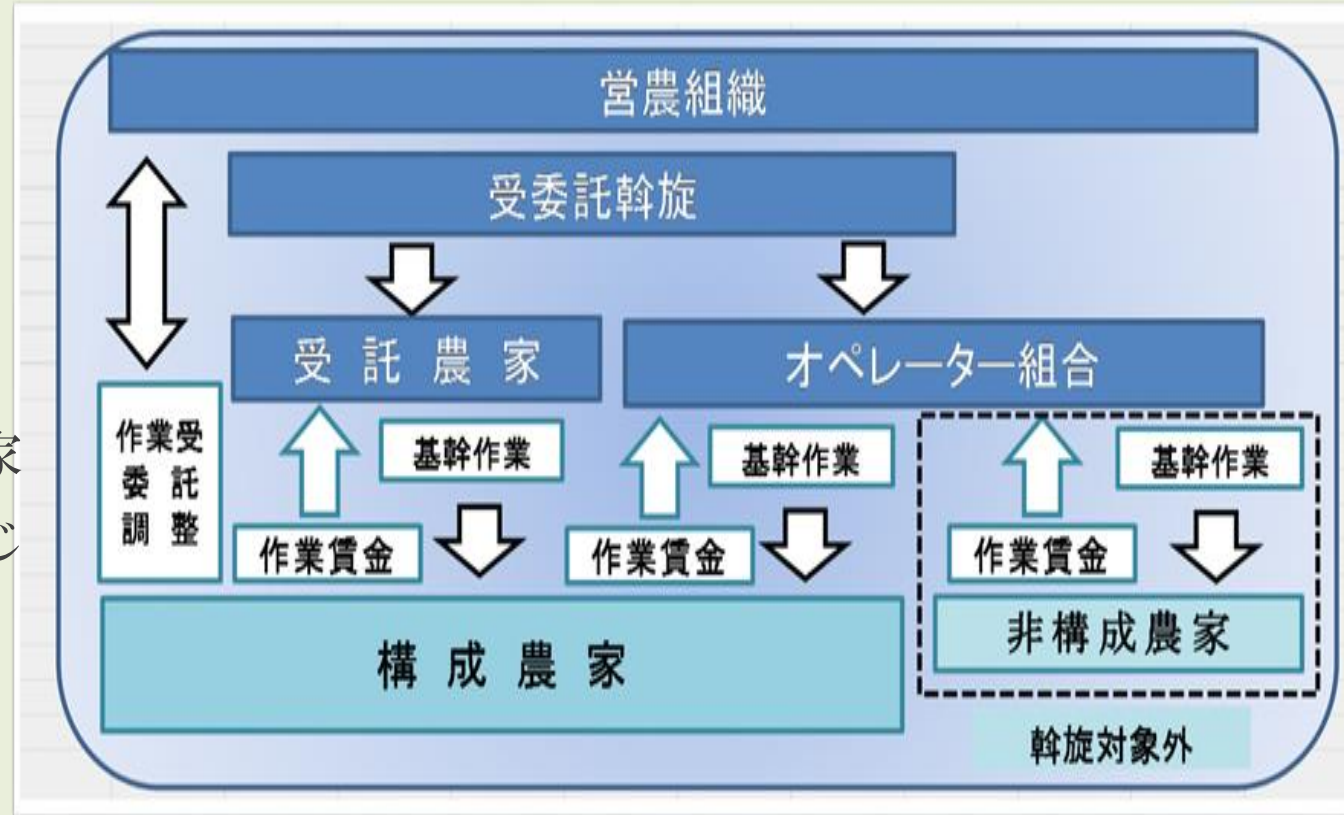
#### <小麦>

##### プール清算方式

基幹作業、肥培管理作業を組合の小麦部会で実施、小麦部会として別会計で清算

#### <機械>

組合では機械を所有せず、作業受託希望農家とオペレータ組合に**作業を斡旋**

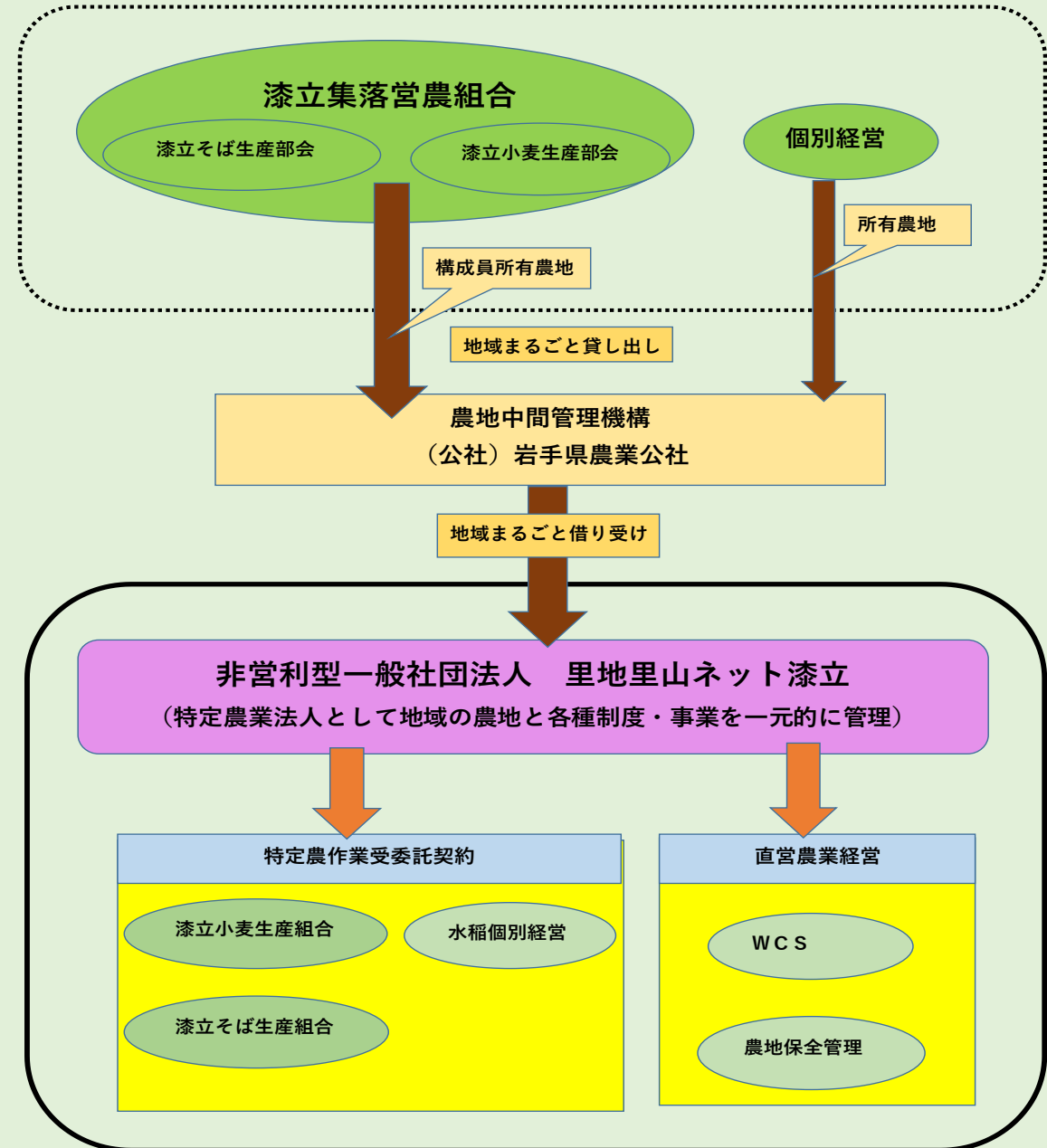


# 一元的管理の仕組み

- 漆立地域の集落営農組合の構成員の所有地と個別経営農家の所有地をまるごと農地中間管理機構の（公社）岩手県農業公社に貸出す。
- （一社）里地里山ネット漆立が岩手県農業公社から地域の農地をまるごと借り受ける。
- （一社）里地里山ネット漆立が特定農業法人として引き受け手のない農地を直営で経営する。
- 耕作できる生産組合や担い手には、特定農作業受委託契約により作業を委託する。
- 地域の農地を一元的に管理しながら荒廃農地の発生を防ぐ。

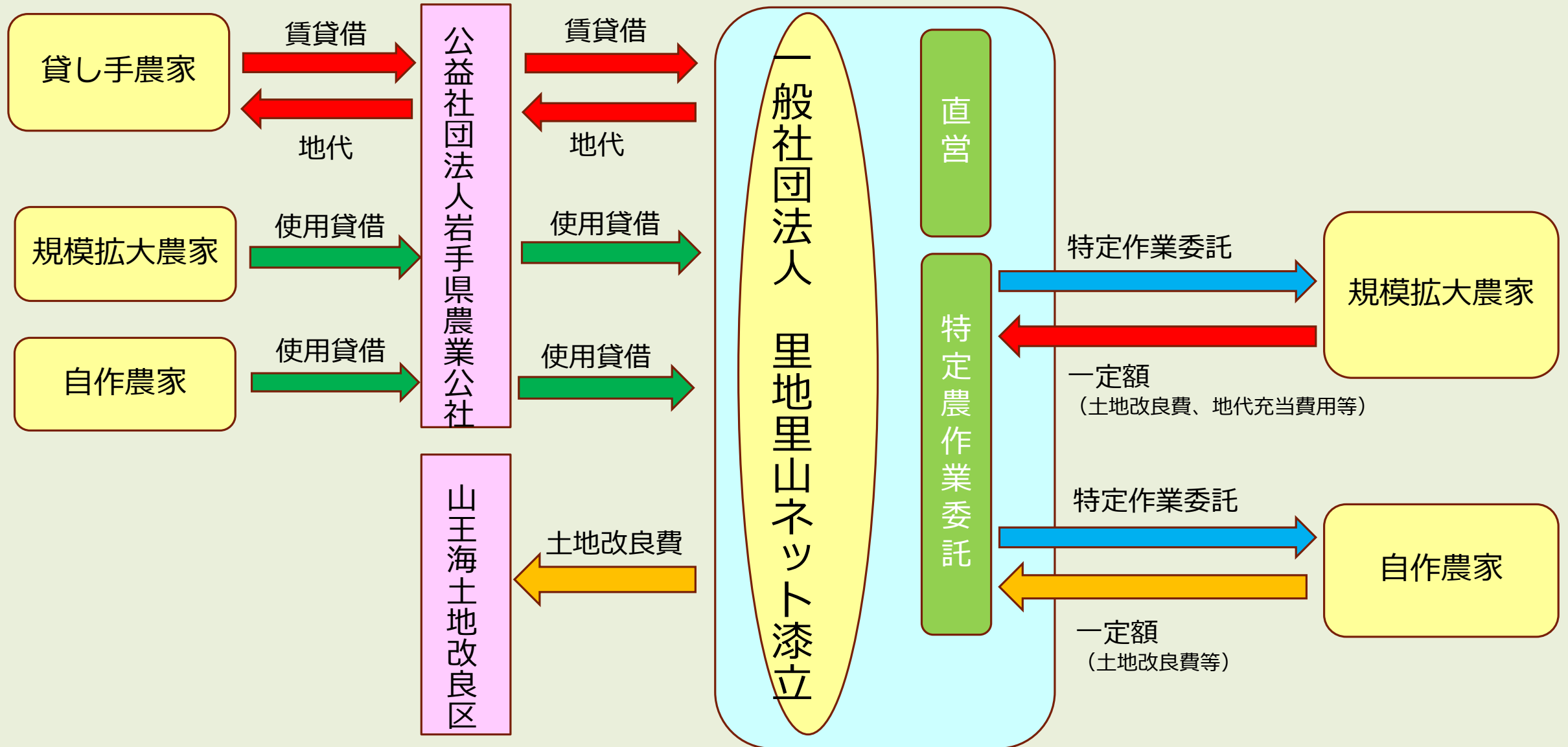


離農農家の農地のセーフティネット





# 地代と土地改良費の流れ



# < 全国農業新聞 2022年11月26日掲載 >

地域まるっと中間管理方式として設立した一般社団法人としては全国5番目

一般社団法人が特定農業法人になったのは全国初の事例です。



里地里山ネット漆立の設立総会であいさつする漆澤さん

今年9月に棚田地域振興法に基づく指定棚田地域活動計画が認定され、棚田地域振興活動加算が受けられるようになった。漆澤さんは「加算部分を活用して棚田めぐりコースなどを整備して集落外の人にも足を運んでもらえるようにしたい」と意気込む。

## 地域振興も取り組む

同社は中山間地域等直接支払交付金の受け皿にもなっている。

った場合には、同社が直営するなどして遊休農地の発生を未然に防いでいきたいとしている。

## 集落営農組合 発展的に改組

21年2月には各農家と農地中間管理機構が11年間の賃貸借契約を締結し、同機構から同社に集落のほとんどの農地が貸し付けられた。前身の集落営農組合の時代から、米については販売や経理は一元化されていた。小川さんは「これまで移り方を大きく変えずに移行できたことが、多くの農家の同意が得られた要因だと思う」と話す。

## 約46社を借り受け

現在、同社は同機構を通

開いた。「同方式のメリットを説明したところ、多くの農家がすぐに受け入れてくれた」という。

同年9月には漆立集落営農組合の36戸のうち33戸が社員として参画し、(一社)里地里山ネット漆立を設立した。集落営農組合を発展的に改組した形だ。

## 特定農業法人を選択

同年12月には同社が特定農業法人の認定を受けた。特定農業法人は制度上、構成員から農地を引き受けて

とがきっかけで、地域農業の将来について考えるようになったという。漆澤さん(69)は「その年の刈り取りまでは地域でカバーしたが、次の春から誰が耕作するかなかなか決まらなかつた」と振り返る。当時、漆立集落営農組合の組合長でもあった漆澤さんは同町産業部に相談。農村政策フェローの小川勝弘さんから地域まるっと中間管理方式を紹介してもらったという。

漆澤さんは20年2月に集落の農家を集めて説明会を

## 岩手・紫波町 里地里山ネット漆立

岩手県紫波町の(一社)里地里山ネット漆立(漆澤清孝理事長)は、地域まるっと中間管理方式による営農を今年4月から始めた。漆立集落は兼業農家が多く、水稲を中心に野菜などが栽培されている。2019年10月ごろに集落の大規模の水稲経営者が急逝したこ



4



# <日本農業新聞 2022年8月7日 一面トップ掲載>

## 集落営農、一社化の動き

農地集積で利点

事業も多様に



観光地化を目指し駐車場の整備をする  
漆澤理事長(右)ら(岩手県紫波町で)

集落営農組織を非営利型の一般社団法人とする動きが出ている。地域の農地を広く借り受けるのに税制上の利点を活用。構成する農家が離農しても、法人として経営する農地のため耕作放棄が発生しにくい。法人に農地をいったん集めた上で希望する農家が個別に営農を継続できるよう工夫する事例もある。農業以外の事業も展開できる。採用した集落営農は「農地の柔軟な運用ができる」と指摘する。

(川崎学)

集落営農組織の法人化は、株式会社や農事組合法人が多い。地域の維持へ、農地を集めたり、法人の活動内容を広げたりするため、一般社団を選ぶケースも出てきた。農地中間管理機構(農地バンク)に貸し付けると交付される国の地域集積協力が非課税になる他、事業の範囲に制限がない。設立もハードルが株式会社ほど高く

ない。

一般社団法人化は「地域まるっと中間管理方式」として広まる。地域の農地を農地バンクに貸し出し、法人が全て借り受けて地域の農地を一元的に管理する。農家が離農しても、法人が直営したり、地域一体で対応を検討したりすることができる。

岩手県紫波町の里地里山ネット漆立は2020年8月に一般社団



# 4. 農業体験農園と畑の新たな価値

農業体験農園とは、既存の市民農園と異なり、プロの農家の指導を受けながら、みんなで同じ野菜を作る方式です。野菜だけでなく参加者のコミュニティーを作っていくことも特徴です。首都圏等の先進地区では、農業経営の一部門として取り組まれています。





# 農業体験農園が始まった経緯

## <産直サポート農園設置>

紫波町の古館産直組合では、組合員の高齢化により出荷量が年々減少し産直の存続が危ぶまれていました。

3年前に産直に出荷出来なくなった組合員の畑に農業体験農園を設置し、古館ニュータウンの退職後のシニアの皆さんに野菜作りに親しんでいただきながら、農園で野菜を作って食べきれない野菜を産直に出荷してもらおうという考えで「産直サポート農園」が開設されました。

## <農業体験農園に改称>

当初想定していた退職後のシニアの皆さんの参加は少なく、子育て世代の母親や医療関係者の参加が多くありました。また地域的にも、当初想定した古館地区からの参加者よりも、古館地区以外の町内の参加や盛岡市内からの参加がありました。



# 農業体験農園が果たした効果(2021年時点)

項目	具体的な内容
野菜作りと農家への理解促進	<ul style="list-style-type: none"><li>・実際に野菜を作ってみて楽しいということと作業が大変だということが理解された。</li><li>・産直で販売されている野菜に多くの手がかかっていることが分かり、価格が安すぎるという感覚を持つようになりました。</li></ul>
食育の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・子供と一緒に野菜を作って、野菜の成長を観察できた。</li><li>・子供が自分で作った野菜を食べて野菜が好きになった。</li></ul>
遊休農地の有効活用	<ul style="list-style-type: none"><li>・農園の周辺の農家から利用せず遊休化している農地を使ってくれるよう要望があり、当初10aの農園面積が直営部門を含めて最終的に約50aに拡大したことにより、遊休農地の有効利用につながりました。</li></ul>
交流促進、コミュニティー形成	<ul style="list-style-type: none"><li>・定期的な栽培講習会や交流会を開催することにより参加者が知り合いになりました。</li><li>・仙台や札幌から移住してきて知り合いをつくることを目的に参加する方もいました。</li><li>・みんなで同じ野菜を作るので、野菜の作り方を教えたり会話がはずみました。</li></ul>
コロナ禍の余暇提供	<ul style="list-style-type: none"><li>・農業体験農園は野外作業で感染の危険が少なく、外出自粛にも該当しないことから、利用者は畑で充実した余暇を過ごすことができ、利用者から感謝されました。</li><li>・仕事を離れた居場所となり、仕事の合間に畑作業をしてリフレッシュ出来た。</li><li>・子供たちが畑にいる昆虫やカエルを捕まえて遊んだり泥団子を作って遊べた。</li></ul>

# 農業体験農園と畑の新たな価値の関係

新たな価値

畑多楽縁  
H隊員

畑の遊園地  
T隊員

畑のイベント  
O隊員



古館農業体験農園

主体：CCCAふるだてファーム

ふらっと畑

O隊員

畑



近年の農政課題の中に農業従事者の高齢化により年々増加する荒廃農地をどうやって有効活用するかがある。2020年の本県全体の荒廃農地は4073haのほり、この面積は三河市の耕地面積4460haにほぼ匹敵する。荒廃農地は、農業生産の停滞にとどまらず、地域の環境や景観の悪化と近年問題となっている野生鳥獣被害の増加にもつながっている。

日報論壇

畑に見いだす新たな価値

小川 勝弘

こうした中で畑の新たな活用を通じて荒廃農地の発生防止につながる取り組みがあるのを紹介したい。面通して障がいや病気があつ積的には微々たるものであるが、紫波町の地域おこし協力隊が関わって畑に新たな価値を見いだして農地の有効活用につながっている活動である。

な価値を見いだして農地の有効活用につながっている活動である。コミュニティナースと畑にあるビニールハウスの目的としたイベントを開催

気軽に心と体の悩み事を相談できる居場所をつくって、畑の保健室の活動を通じ、五感で学ぶこと、加した親子にとって好評である。

里山リノベーションをテーマに活動を開始した隊員は、農産物を使ったワークショップを

教室やしめ縄づくりなどのワークショップやバラ園でのヨガ教室を開催している。今後は、畑を使った音楽フェスやファッションショーの開催を目指している。

# 農業体験農園PRイベント

2022年1月14日 朝刊

## 畑と暮らす豊かさ知って

### 紫波町

イベントは「畑からはじまる心地よい暮らしの集い」野菜を自分で作って食べる丁寧な暮らしの実現」と題して、同町紫波中央駅前町の町情報交流館を会場に開催する。

イベントは、雑木林に囲まれた家で暮らす建築家夫婦の日常を追ったドキュメンタリー映画「人生フルーツ」(東海テレビ制作)を上映。活動報告会は、古館地区で農業体験農園を運営するCCC Aふるだてファームの関係者や、同農園で交流会を企画する町地域おこし協力隊員ら5人が、それぞれの活動や魅力、思いなどを紹介する。

町内の2020年11月末時点の耕作放棄地は63%

2022年1月16日 朝刊

## 遊休地活用へ集いあす



畑のある暮らしを紹介する紫波町図書館の展示。イベントを通して魅力を発信する

### 畑ある生活 新鮮な魅力 PR目指し町が集い

#### 紫波

畑のある豊かな暮らしをPRするイベント「畑からはじまる心地よい暮らしの集い」は15日、紫波町紫波中央駅前町の町情報交流館で開かれた。来場者は映画や町内の農園で展開する活動報告を通じて魅力に触れ、新たなライフスタイルへの興味やイメージを広げた。

古館地区の農業体験農園で活動す



古館地区の農業体験農園で活動する報告に耳を傾ける来場者

る地域おこし協力隊員らの報告会には約80人が訪れた。農園を運営するCCC Aふるだてファームの島山代表(73)は活動経緯や取り組みなどを紹介。「自分で作るの楽しい子や孫のためにもなる。ぜひ参加してほしい」と呼び掛けた。

イベントは遊休農地の活用などにつなげることを目的に町が初めて開催。ドキュメンタリー映画「人生フルーツ」の上映会には約120人が参加した。

自給自足に興味を持つ盛岡市上野の会社員城智史さん(26)は「さまざまな経験を持つ人の話を聞き、おもしろかった。なるべく早いうちにある生活に挑戦してみたい」と興味津々だった。

(紫波町 町産政策監 農村政策フェロー 63歳)



<岩手日報 2022年2月23日 一面トップ掲載>



## 畑で育つ自由な発想



古館農業体験農園でコーヒーを飲みながら、農業の未来を語り合う星真土香さん（左から3人目）と仲間たち。多才な人材が集う農園から、ユニークな畑の活用策が生まれている＝紫波町古館地区



令和3年 畑の保健室



令和4年 畑多楽縁

(はたらくえん)

(コミュニティー畑)

紫波町地域おこし協力隊

星真土香 (コミュニティーナース)













# 畑でコーヒー会



場所：CCCAふるだてファーム&畑多楽縁





日本農業新聞

2022年8月3日



家庭でも開催でもない、居心地の良い場所として畑に可能性を感じ、活動する福島さん(右)と福島さん(左)と福島さん(真ん中)と福島さん(奥)。



看護師資格を持つ人らが、病院ではなく地域で住民の健康を支える活動「コミュニティナース」＝**＝**が広がる。既に取り組む人の事例を基に、考え方や始め方などを学ぶ講座の受講者は600人を超え、全国で活躍する。地域おこし協力隊や農業者が健康相談にのびたり、家庭や職場以外で居場所を提供したりすることで、住民と安心して楽しく暮らせる地域づくりを進める。(塩崎 意)

# コミュニティナース奮闘

生活・社会特報

若者・移住

営農

流通

共感する声

## 病院でなく地域で住民の健康支える

若手農業従事者の地域おこし協力隊・星真土香さん(41)は4月、畑作業が得意な「畑多楽隊」(はたらくえん)を始めた。県内や仙台市で看護師として10年働いた中、人とのつながりが健康を支えると感じ、病気に至る前に住民と関わる方法を模索。協力隊の活動で表現するようになった。

### 岩手 協力隊として活動

始めていた。看護師経験がある岩手県民から「感染対策を教えてください」と頼りにされた。ただ「普段は現場にいる」と伝えても、訪ねてくる人はいなくなった。もっと気軽に会話や心と体の相談ができる場所が必要と感じ、1回、カフェで健康相談「春のしほ健康室」を開くことにした。農村で身近な畑にも居場所を設けよう。畑多楽隊は、毎週木曜日の午前10時から午後3時(夏期は午後4時から午後

6時半まで開放する。3時の畑を訪れた人は、ミニトマトやエダマメなど野菜の収穫や草刈り、ハウス内の掃除や読書、椅子に座って会話を楽しむなど自由に過ごす。健康相談をしたい人には「春のしほ健康室」では「開放され、リラックスできる畑だからこそ本音を話せる人もいる。畑には人を救う力がある。通うきっかけ、気付いたら健康になり」を話す。

### 看護師経験生かしたい



イベントなどでも活動する「百姓コミュニティナース」の福島さん(奈良市で一福島さん提供)

奈良市で米や野菜を30坪で栽培し、看護師資格を持つ福島明子さん(38)は、康ランドで地域住民の健康

### 奈良 農家の傍ら相談対応

相談に乗る。会話がきっかけをつくるため、栽培した野菜の販売も行う。福島さんは19年度、奈良県主催の「コミュニティナース養成講座」に参加した。地域に寄り添い、健康づくりの相談する人材を育てる趣旨で共催した。21年2月に同市で就職し、20年7月から健康相談を開始した。福島さんは「困っている人の多くが自分から発信できない。それを感知して声をかける看護師の経験が生かせるかもと思った」ときっかけを話す。健康相談をうたう中には身構える人もいる。福島さんは「農業経験がある若手には、農業を共通の話題にする話や関係づくりにつながる」と話す。

### コミュニティナース

地域で暮らす人にとって身近な存在となり「毎日のうれしいや楽しい」を一緒に楽しむ、「心と体の健康と安心」を重視する活動や考え方。医療行為をしないため、看護師資格は必ずしも必要ない。2017年に設立した「コミュニティナースカンパニー」(鳥根県豊南市)が促進し、活動を普及する。

### 楽しい時間、空間が健康生む

講座を運営するコミュニティナースカンパニーで広報を担当する藤田奈津子さん。日常生活の延長で住民と接点を持ち、楽しいことをする時間や空間を一緒に過ごすことが健康を生み出す。目の前にいる人を思い、おしゃべりとおしゃべりな行動をするのが「コミュニティナース」だ。客が広がることを期待する。



# しわ農楽耕

子どもとあそびで地域をつなぐ  
—あそびこむとしわ農楽耕—



のうがっこう  
「しわ農楽耕」ってなあに？

—畑をフィールドに地域のコミュニティをつくる—

あそびこむ 代表  
平 真弓 (たっしー)



\*体験農園の拠点で“畑あそび”のイベントを開催

2021年5月～11月 指定日 計4回



あそびこむ2021  
しわ農楽耕 (のうがっこう)



# 紫波のこどもは「畑あそび」で育つ



# 紫波のこどもは「畑あそび」で育つ

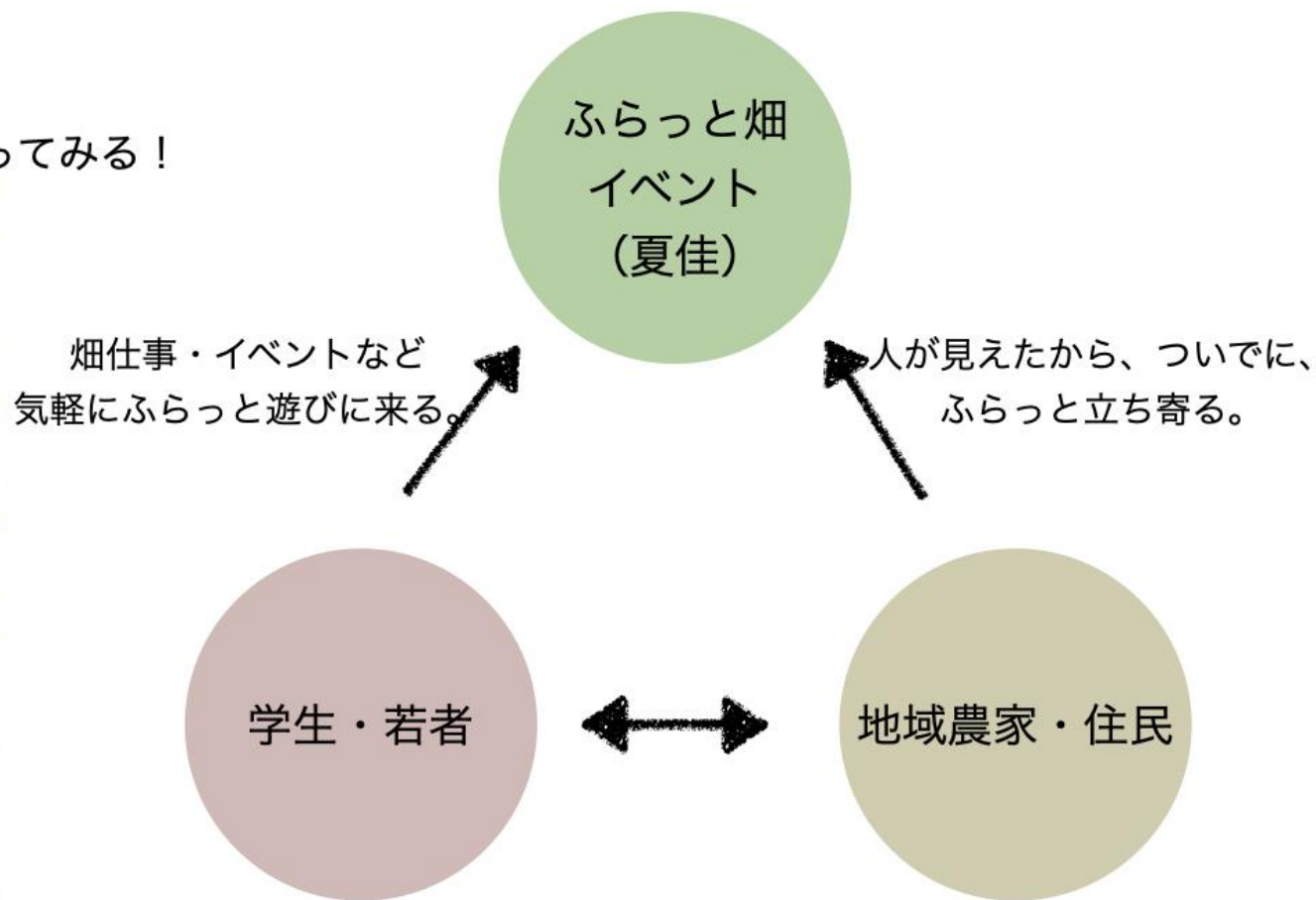




## ②ふらっと畑@佐比内（なつかのおつまみ畑）

地域内の人もそとの人も、ふらっと気軽に行ける畑。

春から佐比内の自宅近くに畑を借りて、野菜の栽培をやってみる！



出会うはずのなかった人たちが交流。







# 5. つなぐビールプロジェクト

岩手大学クラフトビール部は、2021年に同大学の農学部と経済学ゼミの学生を中心に発足。農家の高齢化や離農による農地の荒廃といった課題を解消することを目的に、県内の遊休農地や休耕田を活用しビールの原料となる大麦の栽培活動に取り組んでいる。

同部では現在、陸前高田市と紫波町で二条大麦を栽培し、遠野市産・軽米町産のホップを使い、県産原料100%のビールをベアレン醸造所で醸造する。

将来的には紫波町等でビール麦の産地化を進める「モルトバレー」構想を掲げている。

## つなぐビールプロジェクトプレスリリース



岩手大学クラフトビール部と株式会社ベアレン醸造所

## 紫波町のビール麦栽培実証圃





# ビール麦栽培実証の役割分担

	契約	栽培管理	収穫作業	乾燥調製	冷蔵保管	出荷	麦芽加工	醸造
岩大クラブビール部	全量買取					買取	サントリー委託	ベアレンビール委託
受託農家 (高橋淳)	全量販売	栽培管理作業 防除作業(赤かび、雪腐)	収穫作業 コンバイン	乾燥調製	冷蔵庫	出荷		

## ビール麦販売価格の試算

	① 単収	② 販売単価	③=①×② 販売金額	④ 交付金	⑤=③+④ 粗収益	⑥ 変動費	⑦=⑤-⑥ 利益係数
①小麦(7ha)	300	36	10,860	80,050	90,910	31,238	59,672
②ビール麦	200	36	7,240	35,000	42,240	31,238	11,002
③=①-②	100	0	3,620	45,050	48,670	0	48,670
価格試算	200	280	56,000	35,000	91,000	31,238	59,762

## ビール麦産地化計画

年度	2022年	2023年	2024年	2025年
作付け規模	栽培実証試験	作業機械施設の最低規模	産地づくり交付金制度導入最低面積	
作付け面積	5a	30a	1ha	1ha～
醸造量		2,300ℓ/500kg (不足分は輸入を麦使用)	2,300ℓ/500kg (全量紫波産大麦を使用)	6,900～9,200ℓ/1,500～ 2,000kg
ビール本数		7,000本[瓶]	7,000本[瓶]	約21,000本[缶]
地産割合		20%～30%	100% (ホップは県産)	100% (ホップは県産)



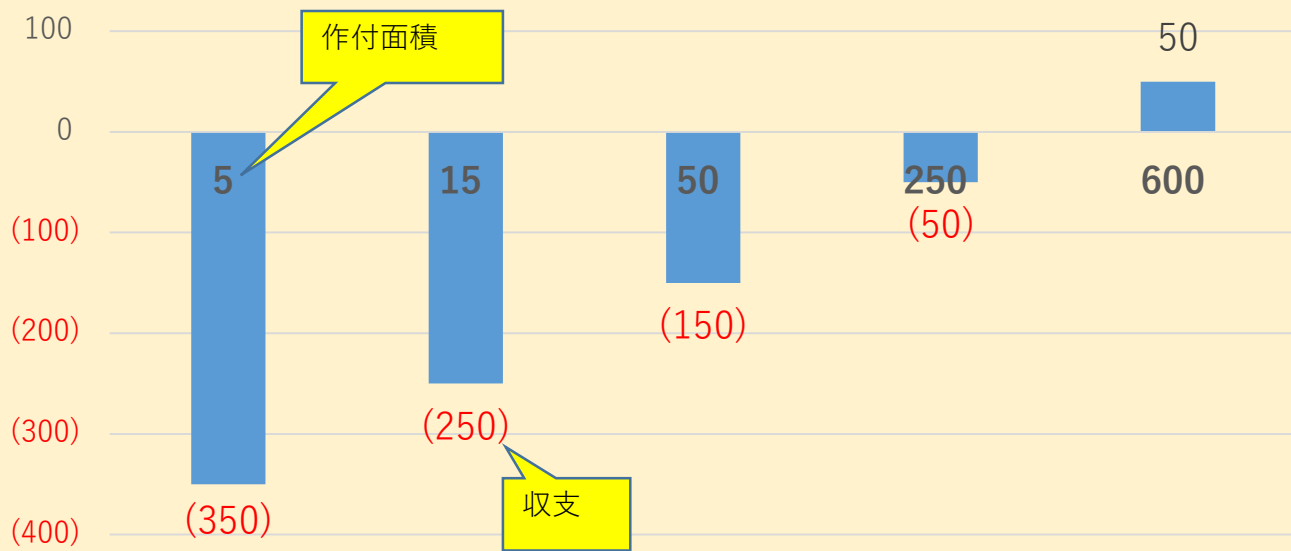
麦芽製造コストは生産量が多くなるほど低下  
 ⇒ 産地としてのロット拡大

ビール販売価格に占める大麦は価格は7%  
 ⇒ 町内でマイクロブローリーを作り醸造  
 ⇒ 県内ブローリーと企画商品開発

作付面積(a)		加工ロット(kg)		麦芽製造コスト			④ 麦芽買取 価格	⑤ 収支(④-③)
				① 大麦購入単価	② 麦芽加単価	③ 計		
5	~ 15	100	~ 300	300	500	800	450	-350
15	~ 50	300	~ 1,000	300	400	700	450	-250
50	~ 250	1,000	~ 5,000	300	300	600	450	-150
250	~ 600	5,000	~ 12,000	300	200	500	450	-50
600	~	12,000	~	300	100	400	450	50

麦芽生産量	1,000 kg	
		ビール販売額 に占める割合
大麦単収	20 kg/1a	
作付面積	50a	
大麦購入単価	300円/kg	
大麦購入金額	300,000円	7%
麦芽加工単価	300円/kg	
麦芽加工費	300,000円	7%
麦芽販売単価	450円/10a	
麦芽販売金額	450,000円	10%
ビール製造量	4,600ℓ	
ビール製造缶数	13,143 缶/350ml	
ビール販売単価	340円/缶	
ビール販売額	4,468,571円	

麦芽加工ロット別製造コストと収支試算(円/kg)



# 岩手日報

## 2023年1月21日

### 県産100%ビール発売 岩手大生、ベアレンが開発

盛岡

岩手大の学内カンパニー・クラフトビール部（坂下舞桜代表）と盛岡市のベアレン醸造所（寫田洋一社長）は、共同開発した県産原材料100%のビールを20日に発売した。産学連携によって地域の魅力を

詰め込んだ逸品で、県内のビール産業を盛り上げていく。同商品は同部の学生らが収穫した陸前高田産の大麦に遠野、軽米産のホップを加え、すっきりした飲み口に仕上げた。同社によると、県産の原材料だけを使ったビールの開

発は初めて。産学連携と新銘柄で最初に醸造されたビールを意味する英語を組み合わせ、「つなぐビール ファーストバッチ」と名付けた。

約150ℓを製造し、盛岡市の菜園マイクロブルワリーwithKitchenで限定販売する。グラス（640円）とジョッキ（760円）で提供するほか、テイクアウト用の缶（500ミリℓ、860円）も用意する。

ビール造りを通して本県の農業課題解決を目指す「つなぐビールプロジェクト」の一環。同大人文社会科学部3年の坂下代表（21）は「県内の農家を応援する気持ちで飲んでほしい」と呼びかけ、寫田社長は「素材の良さが味わえる」とアピールする。

同店は午後5時～午前0時（土日祝日は午後3時から）。月曜定休だが、23日は営業し、24日は休み。

- 来年は紫波町産ビール麦でつなぐビールが商品化
- 紫波町の麦芽と雫石町のホップでベアレン醸造所で地ビールをつくれれば、盛岡広域地産ビール



県産原料を使ったビールをPRする（左から）寫田洋一社長、岩手大クラフトビール部の坂下舞桜代表、桑島凜さん



# 6.地産地消の経済効果と二酸化炭素削減効果

紫波町では、地産地消を推進するために令和3年3月に紫波町地産地消条例を制定しています。この中で町の役割として①消費者、事業者及び生産者と連携して、地産地消の推進に関する施策を実施することと、②地産地消の推進に向け、消費者、事業者及び生産者と連携し、**地産地消に関する理解を深めるため、啓発活動を行い、情報の共有化を図る**とともに、交流活動の促進に関する施策を実施するものとされています。

これまで「地産地消」は、食育や地域農業の活性化に有効な手段として、主に運動論や理念として取り組まれてきました。このため、地産地消を推進することにより期待される効果について統計数字を用いて定量的に分析した例はほとんどありませんでした。

地産地消を拡大することにより期待される農業生産、岩手県経済、二酸化炭素の削減に及ぼす効果に着目して定量的に分析し、地産地消の拡大による効果の可視化を試みました。

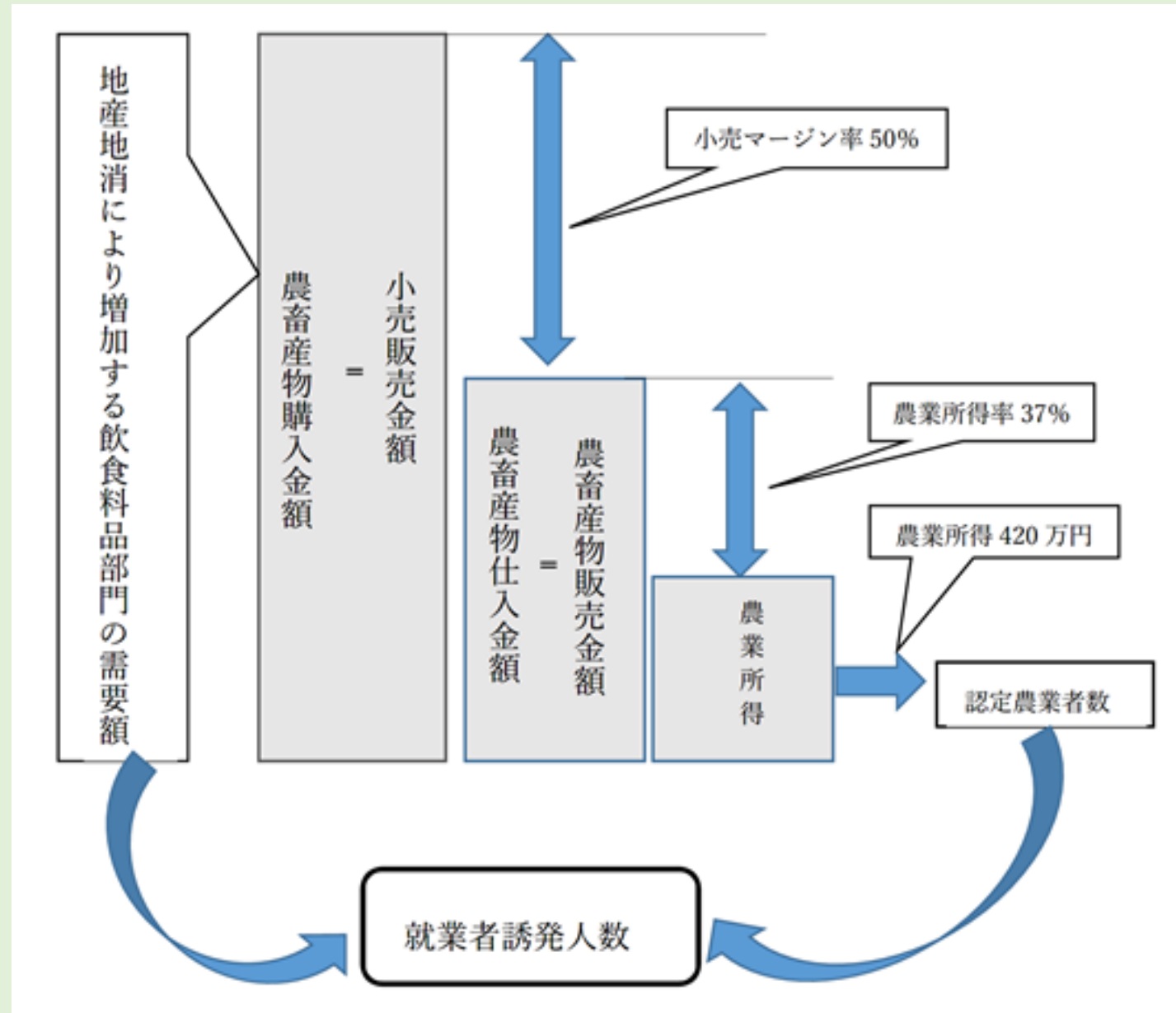
具体的には、以下の項目について地産地消を拡大した場合の効果を試算しています。

①地産地消が農業生産に及ぼす効果

②地産地消が岩手県経済に及ぼす効果

③地産地消が二酸化炭素削減に及ぼす効果

# 地産地消の経済効果分析のフレーム





# 農業所得と担い手確保に及ぼす効果

農畜産物購入金額の10%分で新たに県産農畜産物を購入した場合の効果を試算

項 目	岩 手 県	紫 波 町
2021年の食料支出金額合計	3,812億円	92.5億円
①2021年の農畜産物購入金額合計	897億円	21.8億円
②地産農畜産物購入増加金額 (①×増加率10%)	89.7億円	2.2億円
③地産農畜物仕入増加金額 (②×流通マージン率50%)	44.8億円	1億884万円
④農業所得増加額 (③×農業所得率37%)	16.6億円	4,027万円
⑤認定農業者増加数 (④÷420万円)	395人	10人

(2021年家計調査 盛岡市総世帯の品目別支出データに世帯数を乗じて試算)

# 岩手県経済に及ぼす効果

地産地消の拡大政策	農畜産物購入金額の10%分で 県産農畜産物を購入した場合	1世帯当たり毎月1,000円分の 県産農畜産物を購入した場合
飲食料品部門の需要増加額	90億円	63億円
第一次波及効果	142億円	100億円
第二次波及効果	9億円	6億円
総波及効果	152億円	106億円
就業者誘発量	1,274人	981人
うち雇用者誘発量	756人	531人

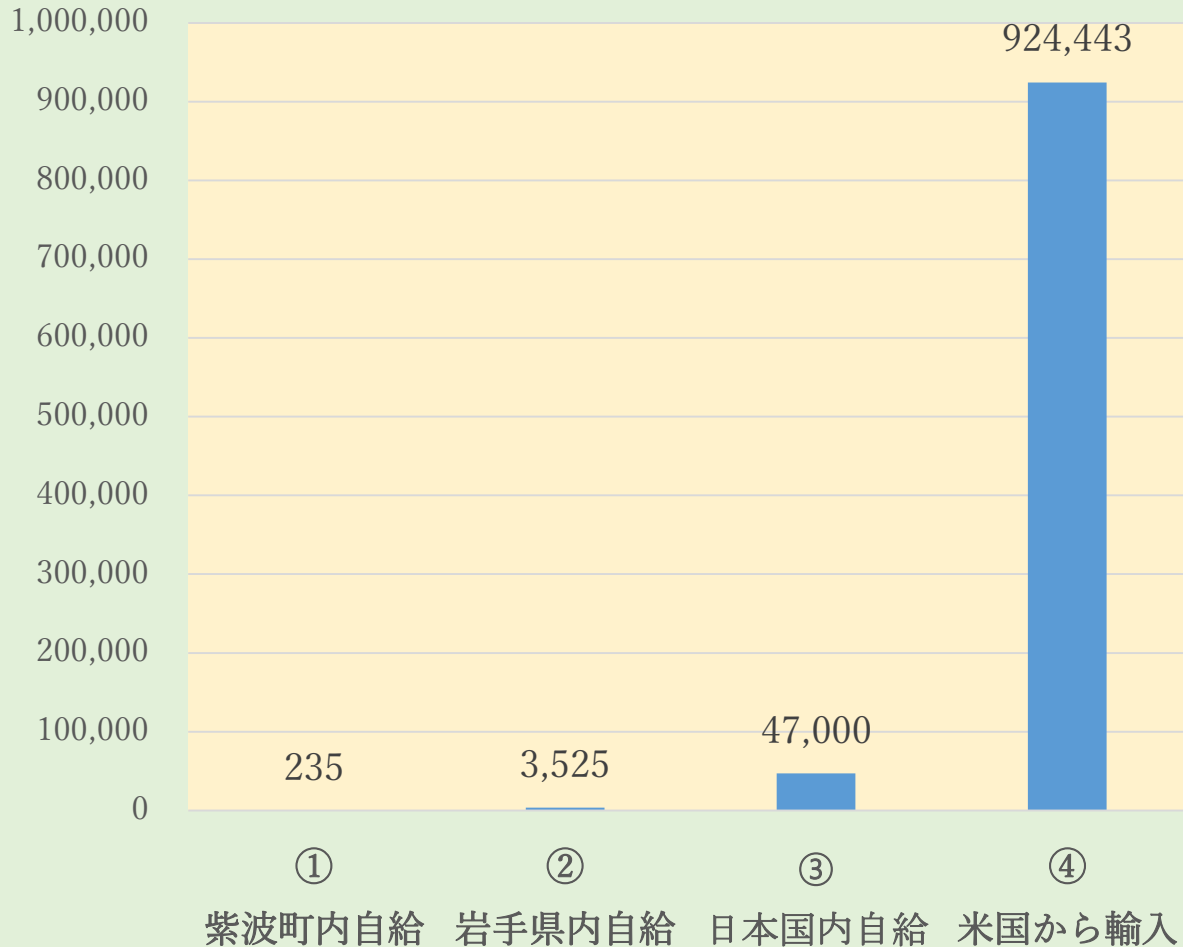
平成27年岩手県産業連関表経済波及効果簡易分析シートを使用した試算



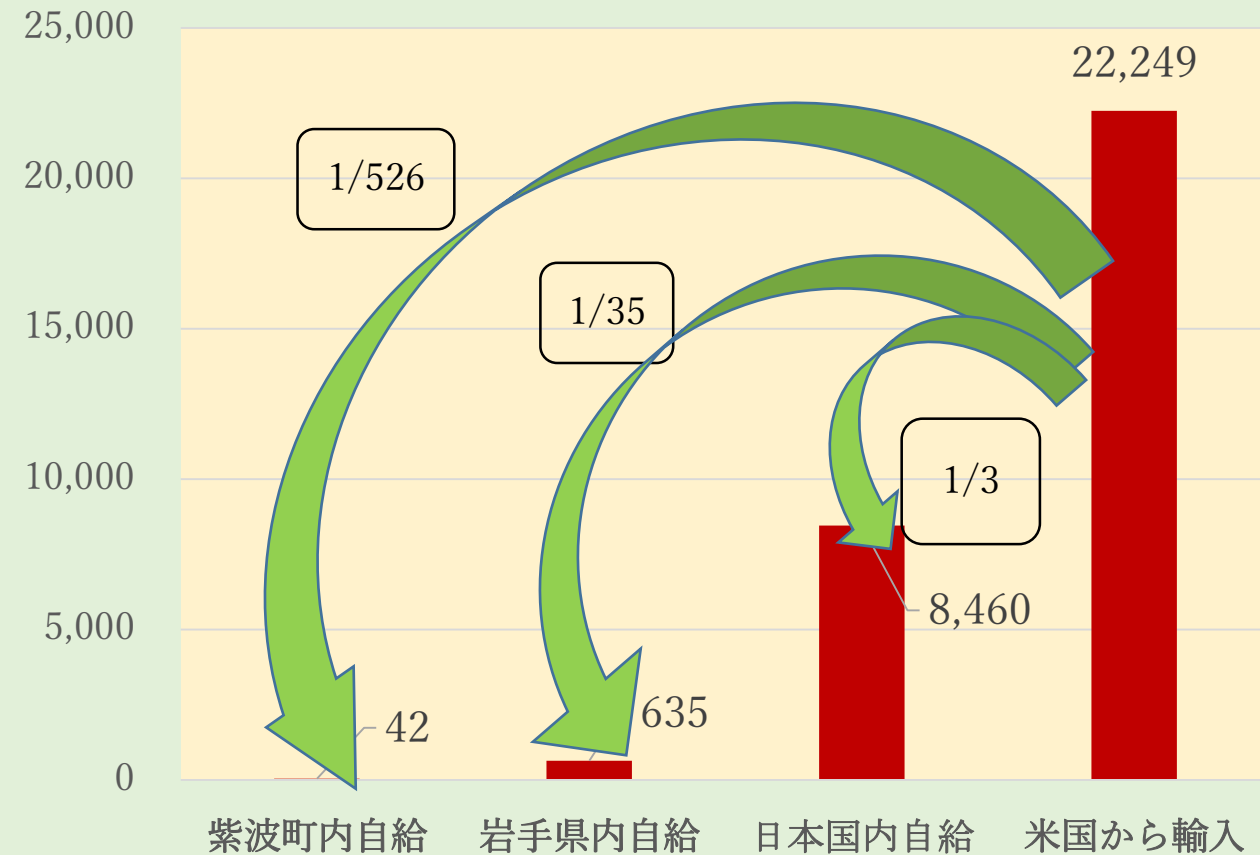
# 二酸化炭素の削減に及ぼす効果

紫波町の小麦粉購入数量33t ⇒ 小麦換算重量47tで試算

小麦粉47 t のフード・マイレージ (t・km)



小麦47 t の輸送で排出される二酸化炭素量 (kg)



# <岩手日報 2022年6月19日掲載>

## 共助の土台を盤石に



1世帯当たり毎月1000円分の地産農畜産物を購入すると…

- 紫波町内の農業所得増加額 **2822万円** = 認定農業者の年間所得 **7人分**
- 県内の農業所得増加額 **11.6億円** = 認定農業者の年間所得 **277人分**

	紫波町	岩手県
2021年の食料支出金額合計	92.5億円	3,812億円
21年の農畜産物購入金額合計	21.8億円	897億円

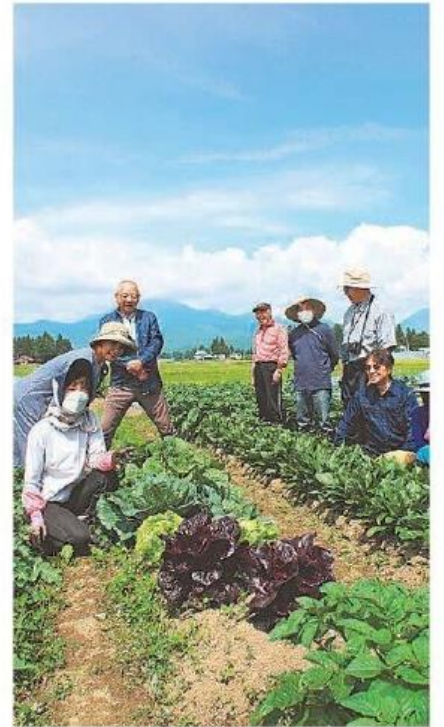
### 1世帯当たり毎月1,000円分の地産農畜産物を購入した場合

地産農畜産物購入増加金額	1.5億円	62.9億円
地産農畜産物仕入増加金額	7,626万円	31.4億円
農業所得増加額	2,822万円	11.6億円
認定農業者増加数	7人	277人

### 農畜産物購入金額の10%分で地産農畜産物を購入した場合

地産農畜産物購入増加金額	2.2億円	89.7億円
地産農畜産物仕入増加金額	1億884万円	44.8億円
農業所得増加額	4,027万円	16.6億円
認定農業者増加数	10人	395人

地産地消が  
農業生産に及ぼす効果  
■ 試算



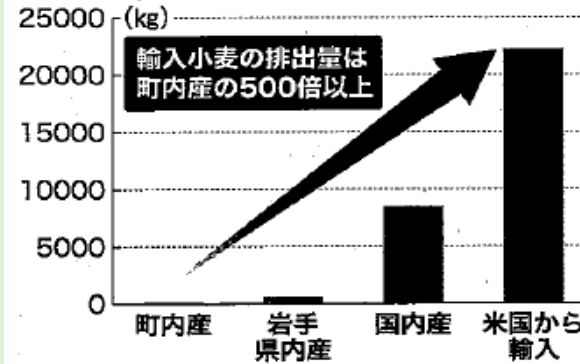
多種多様な野菜を育てている紫波町の古館農業体験農園



# <日本農業新聞>

2022年7月19日掲載

岩手県紫波町が試算した、町内で使う小麦の輸送で排出される二酸化炭素量



※それぞれ主要地点からの移動距離の試算値と国交省が定めるCO<sub>2</sub>係数を利用して算出。輸入分は農林水産政策研究所の試算値も活用

(町の資料を基に作成)

## 岩手県紫波町試算 住民の動機付けに

# 地産地消の恩恵可視化

同条例は、消費者の役割の一つとして「町内農畜産物を優先利用するよう努める」とする。試算をまとめた町産業政策監の小川勝弘農村政策フェローは「地産地消への理解が深まるよう、地球温暖化防止や農業の担い手確保につながることを数字にして可視化した」と話す。

小麦のCO<sub>2</sub>排出量は、まず町内の小麦粉の年間購入量を試算し、原料の小麦の数量を47トと算出。これを町内産、県内産、国内産でそれぞれ自給した場合と、米国から全量輸入した場合に生じるCO<sub>2</sub>排出量を独自試算や外部研究機関の試算値を利用して弾き出した。

町内産にした場合の

## 小麦自給 → CO<sub>2</sub>排出量 1/500 県産購入 → 認定農業者395人増

排出量は47ト。米国からの全量輸入は22.2トに上り、526分の1まで減らせることが分かった。

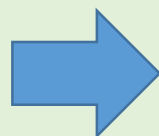
認定農業者の試算値は総務省の2021年家計調査に基づき、県内での農畜産物購入金額を897億円と仮定して算出した。

10%が県内産に替わり、その分から流通マージンを差し引いた分の農業所得を16億6000万円と設定。これを岩手県が定める認定農業者1人当たりの所得目標420万円で割ると、395人の認定農業者が誕生すると試算した。

一連の試算結果は、ホームページや食育を啓発する冊子に掲載するなどして、町民に広く発信する考えだ。

# 7. 農村政策フェローのジャンル確立

## 1年目 始動期



## 2年目 助走期



## 3年目 離陸期



### ○業務支援ツールの開発

- ・認定農業者関係データベース
- ・人・農地プラン作成資料ナビ、
- ・農林業センサス紫波町旧町村別データベース
- ・AIを用いた農業経営体予測モデル
- ・ふる里加工施設事業計画作成支援シート

### ○要請課題への対応と課題の整理

- ・人・農地プランの実質化
- ・集落営農組織の法人化
- ・新規転作作物として子実用トウモロコシ
- ・産直の販売額増加⇒農業体験農園

### ○各種研修会で情勢報告

### ○調査研究強化と情報発信

産業政策監調査研究報告公表第1号～第6号

### ○農地有効活用リーディングプロジェクト立ち上げ

- ①子実用トウモロコシの産地化  
栽培実証圃設置、産地づくり交付金創設
- ②農地を一元管理する一般社団法人の設立  
一般社団法人 里地里山ネット漆立設立  
一社は全国4番目、特定農業法人は全国初
- ③農業体験農園の設置  
古館農業体験農園設置運営支援  
農業体験シンポジウム開催

### ○リーディングプロジェクトの推進

- ①子実用トウモロコシ実証圃設置  
産地づくり交付金増額 45,000円 全国最高か  
全国農業新聞1面トップ掲載
- ②一般社団法人設立マニュアル化  
全国農業新聞まるっと中間管理方式特集へ掲載
- ③畑からはじまる心地よい暮らしの集い  
活動報告会80人、映画会120人

### ○調査研究の充実、情報発信強化、

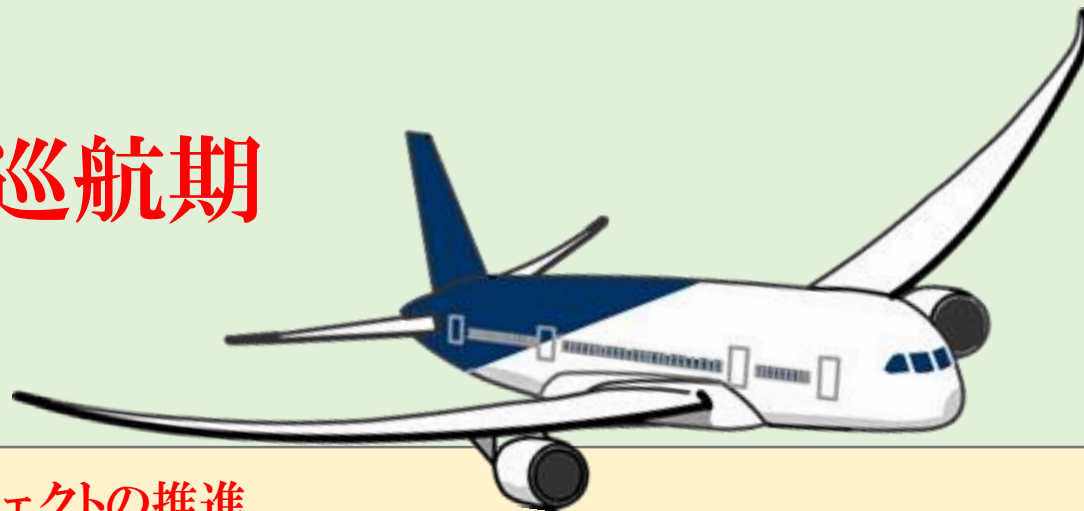
- ・産業政策監調査研究報告公表第7号～第9号
- ・町内外の各種研修会で講演

### ○漆を活用した新たな環境産業創造

環境課事業支援



# 4年目 巡航期



## ○リーディングプロジェクトの推進

### ①子実用トウモロコシ産地化

実証圃栽培面積 2020年 1.2ha ⇒ 2021年 3.0ha ⇒ 2022年 7.0ha ⇒ 経営的栽培面積 2023年 10.0ha

### ②地域の農地を一元的に管理する主体の創設

普及段階へ 一般社団法人設立助言 滝沢市 2法人、視察対応 会津若松市 山形市 十和田市 大分県西部振興局

### ③農業体験農園の設置

古館農業体験農園＋上町農業体験農園(試行開始)

### ④新たなウルシ産業の創出

町有林での植栽 2021年 1.05ha ⇒ 2022年 1.35ha

## ○調査研究の充実、情報発信強化、

産業政策監調査研究報告公表第10号～第18号公開

## ○つなぐビールプロジェクトとの連携

ビール麦栽培実証圃設置 0.5ha

## ○農村政策フェロー認知度向上

- ・意見交換会(農水省大臣官房、農水省経営局、東北農政局生産流通部、岩手県農業振興課)
- ・講演(岩手県農業委員会会長事務局長研修会、岩手県むら・もり・うみフォーラム、会津若松市農業委員会資質向上研修会)
- ・先進地視察対応(滝沢市、山形市、十和田市、大分県)
- ・学術調査(九州大学・東北大学・秋田県立大学・岩手農研)
- ・執筆(農業経営通信 巻頭言「農業経営分野における研究成果の社会実証」(2023.1)、農文協季刊地域「リーディングプロジェクト」(予定))

# 農村政策フェローとしての新たなジャンル

- ・ 調査するだけの研究機関でも無い
- ・ 提案するだけのコンサルタントでも無い
- ・ 農政課のライン上で農政の実務にたずさわるわけでも無い
- ・ あらかじめ目標が決められているわけでも無い
- ・ 予算があるわけでも無い

## 農村政策フェローの業務プロセス 2 P D R 3

**P** : 農業現場の**Pinch**を解決するために課題設定

**P** : 調査研究 **Prep** (準備) し解決策を創案

**D** : リーディングプロジェクトとして**Do** (実行)

**R** : 関係者と**Relation** (連携) しながらプロジェクトを推進

**R** : プロジェクトの取組状況を**Release** (公開) しプロジェクトを浸透

**R** : 関係課と**Review** (評価) しブラッシュアップした施策を担当課で実施する



# Pinch を解決するために課題設定

リーディングプロジェクトは要請課題への対応を事後的に体系的に整理したもの

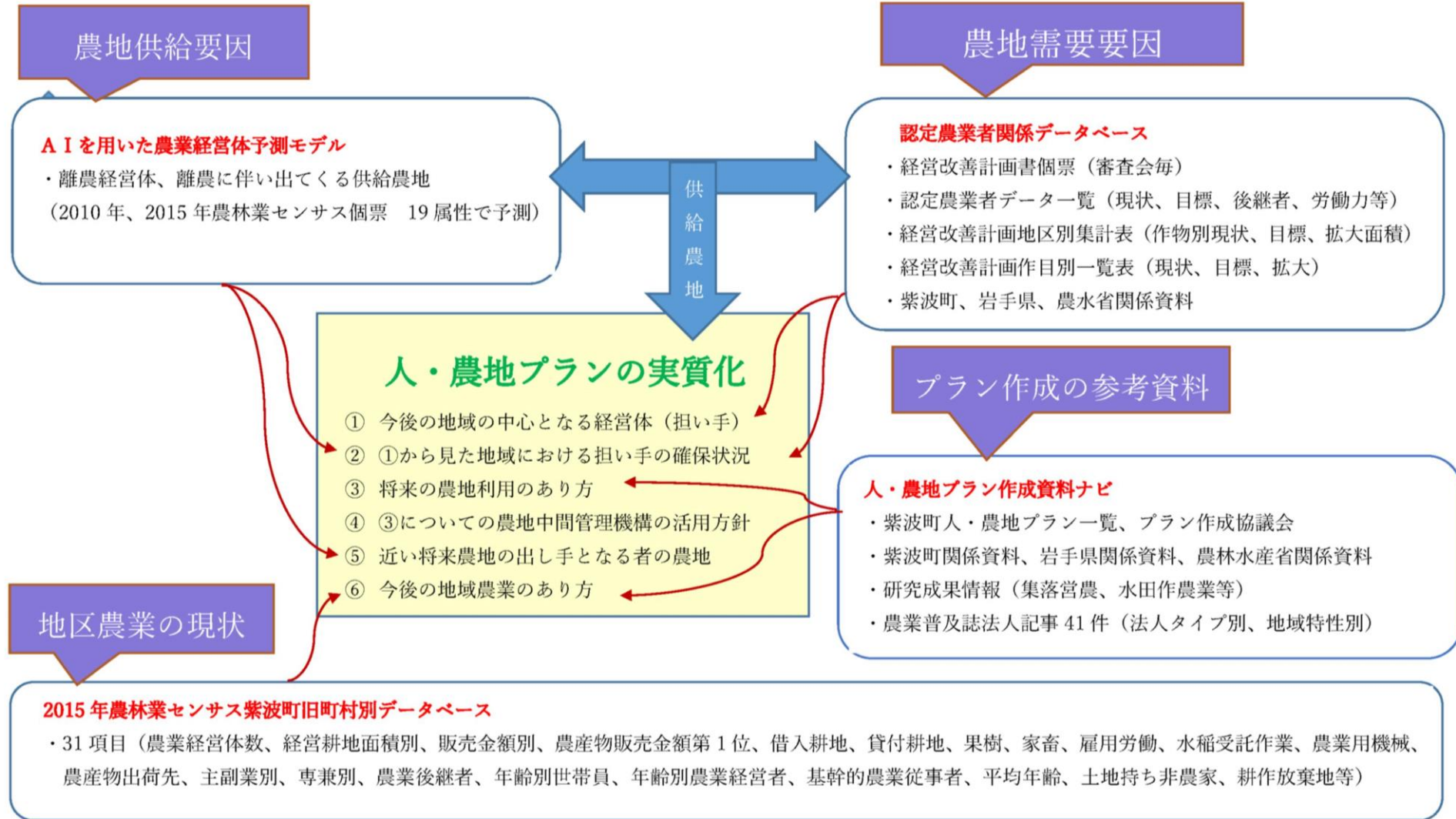
	Pinch(相談内容)	リーディングプロジェクト
農政課	<ul style="list-style-type: none"><li>・人・農地プランの実質化をどうするか？ 集落営農の法人化をどうするか？</li><li>・令和3年度に小麦の産地づくり交付金が廃止されたら1億円交付金が減額するどうするか？</li><li>・小麦に代わる新規転作作物をどうするか？</li><li>・認定農業者の経営指導をどうするか？</li></ul>	①子実用トウモロコシの産地化
環境課	<ul style="list-style-type: none"><li>・紫波町でウルシ栽培に取り組む意義は？</li></ul>	④新たなウルシ産業創出
JAいわて中央	<ul style="list-style-type: none"><li>・転作作物に子実用トウモロコシを取り入れるために、何を検討すればいいのか？</li></ul>	①子実用トウモロコシの産地化
集落営農	<ul style="list-style-type: none"><li>・集落営農組織を一般社団法人形態で法人化したいが、どうすればいいのか？</li></ul>	②農地の一元的管理主体の創設
農業者	<ul style="list-style-type: none"><li>・産直組合長：組合員が高齢化し販売額が減少、販売額を増やすには、どうすればいいのか？</li><li>・認定農業者・新規就農者：新たな収益源に農業体験農園を考えているがどうすればいいのか？</li></ul>	③農業体験農園設置
岩大 クラフトビール部	<ul style="list-style-type: none"><li>・ビール麦を栽培する農地を確保できないか？</li></ul>	⑤つなぐビールプロジェクト

# Prep オリジナルデータベースを活用し分析

分類	データベース等の名称	開発元	データの属性		
			単位	年度	主な登録データ
予測	AIを用いた農業経営体数予測モデル	農研機構 農業情報研究センター	旧町村	2020年 2025年 2030年	①離農する経営体数 ②離農に伴い出てくる地目別供給農地
現状 分析	2015年農林業センサス紫波町旧町村別データベース	紫波町	旧町村	2015年	<農林業センサス調査項目 16分類 70項目> ①農林業経営体数、②農業経営の特徴、③土地、④農作物、⑤家畜等、⑥農作業委託、⑦経営主の状況、⑧農業経営内部の労働の状況、⑨雇用労働の状況、⑩個人農業経営、⑪世帯員の状況、⑫経営主、役員等の状況、⑬世帯、⑭世帯以外、⑮農業経営に関する資格等要件及び認定状況、⑯家族組織別農業経営体
	2020年農林業センサス紫波町旧町村別データベース	紫波町	旧町村	2020年	
	農林業センサス分析支援シート	岩手県農業研究センター	旧町村	2015年 2020年 増減率	<農林業センサス調査項目 11項目> ①経営体数、②組織形態別経営体数(団体経営体)、③農産物販売金額規模別経営体数、④経営耕地面積規模別経営体数、⑤経営耕地面積規模別面積、⑥1経営体当たり経営耕地面積、⑦販売目的の作物の類別作付面積、⑧データの活用状況、⑨有機農業の取組状況、⑩5年以内の後継者の確保状況、⑪年齢別基幹的農業従事者数
	東北農業データファイル	東北農政局	町 旧町村 農業集落	2015年 2020年 増減率	<農林業センサス調査項目 14項目> ①農業経営体数及び農家数、②組織形態別の経営体数、③農業労働力(雇用者)、④経営耕地面積規模別の経営体数、⑤経営耕地面積規模別の経営耕地面積、⑥1経営体当たり経営耕地面積、⑦農産物販売金額規模別の経営体数、⑧農産物販売金額1位の部門別経営体数、⑨年齢階層別の基幹的農業従事者数(個人経営体)、⑩基幹的農業従事者の年齢階層別経営耕地面積(個人経営体)、⑪経営主の年齢階層別経営体数及び農業後継者の状況、⑫経営主の年齢階層別経営耕地面積及び農業後継者の状況別経営耕地面積、⑬データを活用した農業を行っている経営体数、⑭有機農業に取り組んでいる品目別経営体数及び作付面積
	令和2年市町村別農業産出額(推計)データベース	東北農政局	町	令和2年	品目別 ①農業産出額、②県内順位、③東北順位、④全国順位
	地域食料自給率計算シート	農林水産省	町	2021年	①カロリーベース食料自給率、②生産額ベース食料自給率
経営 分析	認定農業者データベース	紫波町	認定農業者	認定年	①経営改善計画書個票、②認定農業者データ一覧(現状、目標、後継者、労働力等)、③経営改善計画地区別集計表(作物別現状、目標、拡大面積)
	農業法人経営データベース	紫波町	農業法人	2021年	①経営改善計画、②財務データ、③総会資料
	財務諸表分析支援ファイル	岩手県	農業法人	2021年	①売上高・売上原価、②販売費及び一般管理費、③営業外損益・特別損益、④損益計算書、貸借対照表、⑤財務諸表分析、⑥損益分岐点分析
	集落営農経営データベース	紫波町	集落営農	2021年	①総会資料、②財務資料、③名簿



# 人・農地プランでのデータベースを活用したPrep例



上記データベースの保存先：¥¥Shiwa-main¥25\_農林課¥001\_産業政策監¥★★各種データベース (認定農業者、人・農地プラン、センサス)

# Prep 産業政策監調査研究で公開 その1

番号	タイトル	公表
第1号	「紫波町認定農業者の定量分析と農地の需要見通し」 ～認定農業者関係データベースを活用した分析～	令和2年10月
第2号	「紫波町の農業経営体数の予測と農地の需給見通し」 ～AIを用いた農業経営体予測モデルの活用に関する実証試験結果を踏まえ～	令和2年11月
第3号	「農業体験農園シンポジウムの開催状況」 ～古館農業体験農園の活動実績報告～	令和2年12月
第4号	「古館農業体験農園の取組状況と盛岡市市民の農業体験農園の意向」	令和2年12月
第5号	「紫波町の農業生産構造動向分析」 ～2020年農林業センサス(概数値)データ分析から～	令和3年1月
第6号	「農村政策フェローの活動状況」 ～令和元年度・2年度活動実績及び令和3年度計画～	令和3年2月
第7号	「紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取り組み状況」 ～令和2年度実証試験及び令和3年度実証計画～	令和3年3月
第8号	「紫波町における旧町村別農業生産構造の特徴と人・農地プランの実践」 ～2020年農林業センサス 紫波町旧町村別データ分析～	令和3年9月
第9号	「紫波町の旧町村別農業生産構造の動向分析と今後の農業振興策の考え方」 ～農林業センサス分析支援シート※を活用した2010年、2015年、2020年データの分析～	令和3年11月



# Prep 産業政策監調査研究で公開 その2

番号	タイトル	公表
第10号	「畑からはじまる心地よい暮らしの集い」 ～畑を利用して活動している各団体の活動内容～	令和4年3月
第11号	「紫波町における人・農地プランの取組状況」 ～PDRサイクルによる農地有効活用リーディングプロジェクト推進～	令和4年3月
第12号	「紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取り組み状況(令和3年度実績)」	令和4年3月
第13号	「農村政策フェロー3年間の活動実績」	令和4年3月
第14号	「地産地消が地域経済と二酸化炭素削減に及ぼす効果の試算」 ～家計調査、産業連関表、フード・マイレージを用いた分析～	令和4年5月
第15号	「紫波町の集落営農の特徴と今後の方向」 ～集落営農実態調査(農林水産省)の岩手県データの分析～	令和4年7月
第16号	「畑に見いだす新たな価値」 ～古館農業体験農園の実践事例から～	令和4年8月
第17号	「地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設」 ～一般社団法人里地里山ネット漆立の事例～	令和4年8月
第18号	「財務諸表の分析から見た紫波町の集落営農の展開方向」 ～集落営農実態調査及び水田作経営の法人と集落営農の決算資料の分析～	令和5年1月

# PDR サイクルでプロジェクトの迅速な推進

PDRサイクルは、マネジメントサイクルのひとつでスピード感があるマネジメントサイクルとして注目されている。

## P D C A サイクル

P l a n : 計画

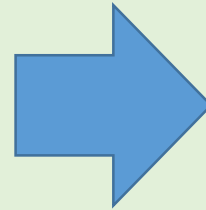
D o : 実行

C h e c k : 評価

A c t : 改善

プラン作成に多くの労力と時間がかかる。

役所の場合、案作成、関係機関との合意、パブリックコメント、町議会での議決等計画作成に2年かかる。



## P D R サイクル

P r e p (プレップ) : 準備

D o (ドウ) : 実行

R e v i e w (レビュー) : 見直し

計画作成にかかる時間が削減されるためスピードアップ。

まずはやってみて、関係者で評価・検証しながらブラッシュアップして、本格的な制度として実施する。



# Relation 関係課と連携しプロジェクトクト試行

## 産業政策監

P  
調査  
研究

- ・統計分析（農林業センサス、認定農業者）、先行文献調査
- ・インタビュー調査（関係農家、関係機関）
- ・研究機関との連携  
（農業情報研究センター、東北農業研究センター、岩手県農業研究センター）
- ・意見交換会、研修会、シンポジウム開催、集い
- ・実施結果を産業政策監調査研究報告として町ホームページで公開

担い手減少  
農地過剰

D  
試  
行

### 農地有効活用リーディングプロジェクト

- ①子実用トウモロコシ産地化  
・意見交換会、研修会開催、・栽培技術・家畜給与実証  
・経営収支、技術体系、自給率100%試算
- ②農地の一元的管理主体の創設  
・設立支援、運営の仕組み整理、・設立の手引き作成
- ③農業体験農園設置  
・設置運営支援、・シンポジウム・集い開催、設立の手引き作成
- ④新たなウルシ産業創出  
・ウルシの可能性分析、町の施策の位置づけ
- つなぐビールプロジェクト  
・ビール麦生産支援（東北農研との連携、栽培実証圃、経済性試算）

R  
評  
価

R  
連  
携

## 農政課

### 施策推進

- ①子実用トウモロコシ産地化  
・産地づくり交付金創設  
・乾燥・貯蔵施設整備支援  
・資源循環型農業推進
- ②農地の一元的管理主体の創設  
・中山間地域の人・地域計画に反映、  
・法人設立支援事業支援、地域集積協力金活用支援
- ③農業体験農園設置  
・農業体験農園設置支援、・シンポジウム・集い開催支援

## 環境課

### 施策推進

- ④新たなウルシ産業創出  
・ウルシの生産加工関連企業等と町の連携協定締結  
・町有林へのウルシの植林、ウルシモリモリプロジェクト

## 商工観光課

### 施策推進

- 酒の学校  
・紫波町産ビール麦を使った町産ビールの商品化支援

# Relation 関係者と連携しプロジェクトを推進

プロジェクト名	連 携 機 関
離農農家数と供給農地の将来予測	<p><b>(2019年 共同現地実証)</b>            農研機構 農業情報研究センター、東北農業研究センター、岩手県農業研究センター</p>
子実用トウモロコシ産地化	<p><b>(2020年～2022年 現地実証試験)</b>            水稻直播及び子実用トウモロコシ普及促進会 (2020年4月設立 事務局 東北農業研究センター)            東北農業研究センター、農業機械メーカー (クボタ、ヤンマー)、            種苗会社 (パイオニアエコサイエンス)            岩手県、住田町、JA全農いわて            ※東北農業研究センター            (水田輪作研究領域 ICT活用技術グループ、緩傾斜畑作領域生産力強化グループ、            研究推進部事業化推進室)            ※岩手県 (農業普及技術課、農業研究センター畜産研究所、盛岡農業改良普及センター)</p>
農地の一元的管理主体の創設	<p><b>(2020年8月里地里山ネット漆立設立、2020年11月特定農業法人)</b>            漆立集落営農組合、盛岡広域振興局農政部、盛岡農業改良普及センター            (公社) 岩手県農業公社、紫波町農業委員会 愛知県農業振興基金 (まるっと中間管理方式発案)</p>
農業体験農園の設置	<p><b>(2020年秋試行、2021年～本格実施)</b>            CCCAふるだてファーム、HATARAKU～畑多楽～、あそびこむ</p>
新たなウルシ産業の創出	<p><b>(2021年11月10日 ウルシ産業の振興に関する協定締結)</b>            (株)浄法寺漆産業、(一社)次世代漆協会、NPOウルシネクス</p>
つなぐビールプロジェクト	<p><b>(2022年秋 ビール麦栽培実証圃設置)</b>            岩手大学クラフトビール部、株式会社ベアレン醸造所、東北農業研究センター</p>



# Release リーディングプロジェクトの取組状況公開

## ①産業政策監調査研究報告をホームページで公開

リーディングプロジェクト試行決定過程の情報公開

紫波町の農業関係機関団体及び認定農業者との情報共有

## ②研修会・講演会で直接伝達

調査分析結果の伝達、リーディングプロジェクトの提案と関係者の動機付け

## ③新聞記事を活用したパブリシティ

リーディングプロジェクトの町内認定農業者及び農業関係機関への浸透

## ④書籍への掲載、執筆

紫波町の新たな農業の取組みと農村政策フェローの紹介

## ⑤学術調査、視察研修、意見交換会への対応

リーディングプロジェクトの論点整理、他地域の課題と取組状況把握、

リーディングプロジェクトの国・県施策への反映

## ② 講演・研修会 その1

番号	開催月日	開催場所	主催	研修会名	演題・テーマ
1	2019年7月29日	紫波町役場	農林課	人・農地プラン全体説明会	人・農地プランを巡る情勢
2	2019年8月1日	JA古館支所	農林課	人・農地プラン古館地区説明会	人・農地プランを巡る情勢
3	2019年8月8日	赤沢公民館	農林課	人・農地プラン赤沢地区説明会	人・農地プランを巡る情勢
4	2019年12月17日	紫波町役場	産業政策監	子実用トウモロコシ導入可能性研修会	子実用トウモロコシを巡る情勢について
5	2020年2月22日	岩手県立大学	農業経済研究ネットワークいわて	令和元年度農業経済研究ネットワークいわて研究会	人・農地プランの実質化、担い手育成、地域農政の展開方向 ～農村政策フェローとしての活動内容から～
6	2021年1月21日	紫波町役場	産業政策監	令和2年度農村政策フェロー活動度報告会	農村政策フェロー2年間の活動内容
7	2021年2月9日	紫波町役場	紫波町議会町民クラブ	町民クラブ会派研修会	紫波町の農業振興について
8	2021年3月10日	盛岡市 アイーナ	東北農業研究センター	水稲直播・子実用トウモロコシフォーラムin岩手	紫波町における子実用トウモロコシの取組について
9	2021年4月14日	岩手県議会	岩手県議会	環境問題・地球温暖化対策調査特別委員会	鉄理論とサンライズ花海道による三陸復興 ～ラジオ番組「まじえ5時」の放送内容～
10	2021年4月20日	紫波町役場	紫波町農業委員会	農地利用最適化推進委員・農業委員研修会	子実用トウモロコシ産地化の取り組み
11	2021年7月21日	紫波町役場	議会事務局	紫波町議会政務調査会	紫波町の担い手と農地の動向と子実用トウモロコシ産地化の取り組み
12	2021年11月22日	東北農業研究センター	東北ハイテク研究会	東北ハイテク研究会セミナー	岩手県紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取り組み
13	2021年12月17日	紫波町役場	産業政策監	紫波町における子実用トウモロコシ産地化検討会	紫波町で子実用トウモロコシ産地化に取り組む背景とねらい



## ② 講演・研修会 その2

番号	開催月日	開催場所	主催	研修会名	演題・テーマ
14	2021年12月20日	紫波町役場	紫波町農業委員会	農地利用調整会議	町内の地区別農業生産構造の動向分析と今後の農業振興策について
15	2022年1月12日	JAパーフルパレス	東北ハイテク研究会	紫波町の農業の未来を一緒に考えてみませんか	今後の農業振興の考え方
16	2022年1月13日	盛岡広域地方振興局	盛岡広域振興局農政部	地域農業マスタープランの実践に係る地方推進会議	紫波町における地域農業マスタープランの取り組み ～一般社団法人里地里山ネット漆立による地域の農地の一元的管理の事例～
17	2022年1月31日	紫波町役場	産業政策監	令和3年度農村政策フェロー活動報告会	農村政策フェロー3年間の活動実績
18	2022年2月18日	エスポワールいわて	岩手県農業会議	農業委員会会長・事務局長合同研修会	紫波町における人・農地プランの取り組み状況 ～PDRサイクルによる農地有効活用リーディングプロジェクト推進～
19	2022年3月18日	みんなラボ事務所(オンライン)	みんなの健康らぼ	みんならぼ यूチューブ大学	農業体験農園の取組について ～畑の新たな価値の発見～
20	2022年6月21日	JAパーフルパレス	JAいわて中央	JAいわて中央紫波地域女性部レディースセミナー	畑に見いだす新たな価値
21	2022年6月26日	滝沢市ビックルーフ	滝沢市	スマート農業からキヅク持続可能な水田農業のしくみづくり説明会&研修会	一般社団法人里地里山ネット漆立の設立について
22	2022年11月10日	盛岡市サンセール	岩手県	むら・もり・うみフォーラム	畑に見いだす新たな価値と地産地消の効果 ～紫波町の地域おこし協力隊の活動事例から～
23	2022年12月20日	紫波町役場	紫波町農業委員会	農地利用調整会議	農地の今後の需給見通しと地域の農地管理主体 ～集落営農実態調査及び集落営農と法人の財務資料分析をもとに～
24	2023年2月3日	会津若松市生涯学習総合センター	会津若松市農業委員会	会津若松市農業委員会資質向上研修会	地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設 ～一般社団法人里地里山ネット漆立の事例～
25	2023年2月6日	紫波町役場	産業政策監	令和4年度農村政策フェロー活動報告会	紫波町における新たな農業の取組みと農村政策フェローのジャンル確立 ～農村政策フェロー4年間の活動実績に基づく～

# ③ 新聞記事(パブリシティー)

番号	掲載紙	掲載月日	掲載ページ	タイトル	サブタイトル	タイトル
1	農業共済新聞	2021年7月1日	1面トップ	水田転作へ高まる期待	作付増える子実用トウモロコシ	時間当たり所得は高水準
2	全国農業新聞	2021年11月26日	1面	広がる地域まるっと中間管理方式	集落営農組合発展的に改組	岩手・紫波町 里地里山ネット漆立
3	全国農業新聞	2021年12月10日	1面トップ	注目集める子実用トウモロコシ	国産需要見込まれ、新たな転作作物に	岩手紫波町 産地化目指し実証
4	日本農業新聞	2021年3月25日		「国産」名乗る使命感 岩手県紫波町	飼料自給率100%に挑む	
5	日本農業新聞	2022年7月19日	2面	地産地消の恩恵可視化	岩手県紫波町試算住民の動機付けに	小麦自給⇒CO2排出量1/500、県産購入⇒認定農業者395人増
6	日本農業新聞	2022年7月29日	1面トップ	A I 活用将来像探る	岩手農地面積予測基に	
7	日本農業新聞	2022年8月3日	14面生活	病院でなく地域で住民の健康を支える	コミュニティーナース奮闘	
8	日本農業新聞	2022年8月7日	1面トップ	集落営農、一社化の動き	農地集積で利点 事業も多様に	
9	岩手日報	2022年1月16日	イベント紹介	畑ある生活 新鮮な魅力	PR目指し町が集い	
10	岩手日報	2022年1月14日	イベント紹介	畑と暮らす豊かさ知って	遊休地活用へ集い 明日映画や活動報告	
11	岩手日報	2022年2月23日	1面トップ	つなぐ農・食・命 第2部 紫波町のプロジェクト①	畑で育つ自由な発想	
12	岩手日報	2022年2月24日	2面	つなぐ農・食・命 第2部 紫波町のプロジェクト②	「共創」掲げ未来描く	
13	岩手日報	2022年6月19日	2面	つなぐ農・食・命 第6部 ②地産地消推進	共助の土台を盤石に	
14	岩手日報	2021年6月28日	論壇	飼料の地域自給率高めよ		
15	岩手日報	2022年1月11日	論壇	畑に見いだす新たな価値		
16	岩手日報	2022年3月3日	論壇	転作田交付金見直し再考を		
17	岩手日報	2022年6月17日	論壇	子実用トウモロコシ拡大を		
18	岩手日報	2022年8月24日	論壇	子実用トウモロコシ拡大を		



## ④ 書籍

書籍名	タイトル	発刊
農研機構 「農業経営通信 2021年10月号」	現地だより 執筆 「岩手県紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組について」	2021年10月
農研機構 「農業経営通信 2023年1月号」	巻頭言 執筆 「農業経営分野における研究成果の社会実証」	2023年1月
農研機構 農業情報研究センター 研究成果 SOP	(AI農業経営体数予測モデルによる地域農業動向予測標準作業手順書)  ＜導入事例紹介＞ 旧市町村の範囲での担い手規模拡大面積と将来の借地発生面積との突合 (岩手県紫波町)	2023年3月
農文協 「季刊地域 春号」	(仮題)「農業体験農園」 ※取材対応	2023年春
農文協 「季刊地域 夏号」	(仮題)「紫波町におけるリーディングプロジェクト」 ※執筆予定	2023年夏

## 農業経営分野における研究成果の社会実証



小川 勝弘 (おがわ かつひろ)

岩手県紫波町産業部産業政策監 農村政策フェロー

小職は、現在、岩手県紫波町で農村政策フェローとして町の農政課題解決のための調査研究と課題解決に向けたリーディングプロジェクトの創案と試行を行っています。前職では、岩手県職員として研究、行政、普及、教育に従事しました。本稿では、農業経営の研究成果を出す部門から研究成果を活用する行政、普及部門に在職した経験をもとに農業経営研究への期待を述べてみたいと思います。

まず、現場では農業経営分野の研究成果が難しくて分かりにくいと言われます。これは筆者もユーザーとして実感するところで学会での議論や研究成果が現場に伝わりにくい理由のひとつと考えます。農業経営分野の専門家の中では緻密な議論と厳密な表現が必要ですが、そのままでは専門家以外の人にとっては理解が難しい面があり

進事例を調査し、経営の発展過程やマネジメントの特徴等を整理することがありますが、普及現場で対象とする現実の経営体とはバックグラウンドが異なるために、そのままでは適用できません。研究成果を踏まえて、個別の指導対象を具体的にどう改善すればいいかというコンサルティングが必要とされます。

以上のことから、今後、農業経営分野の研究成果の公表の仕方を、より現場の行政、普及、農業者に分かりやすいものにする必要があります。また、研究成果をもとに政策立案や経営コンサルティングに関わっていくことにより、農業経営分野における研究成果がより活かされることと思います。いわば「研究成果の社会実証」です。

当町産業政策監では農政課題の解決に当たって PDR サイクルを取り入れています。役場への

Agricultural management review

# 農業経営通信

2023.1 No.289





## ⑤ 学術調査、視察研修、意見交換会

	年月日	対応相手	対応内容
学術調査	2021年11月18日	酪農学園大学	子実用トウモロコシの取り組み状況について
	2021年12月15日	政策研究大学院大学	人・農地プランの取り組み状況について
	2023年2月27日	九州大学・秋田県立大学・東北大学・岩手農研	地域の農地の一元的管理について
視察研修	2021年7月6日	盛岡市玉山支所	特定農業法人の設立について
	2021年6月17日	西和賀町	一般社団法人の設立について
	2022年1月18日	秋田県羽後町	一般社団法人の設立について
	2022年4月7日	滝沢市	地域の農地の一元的管理について
	2023年2月14日	山形県山形市	一般社団法人の設立について
	2023年2月20日	十和田市農業委員会	AIによる農地の需給見通しと地域計画について
	2023年2月21日	大分県西部振興局	地域の農地の一元的管理について
意見交換会	2022年9月6日	岩手県農業振興課	地域計画について
	2022年9月26日	農水省経営局農地政策課	地域計画の目標地図の作成について
	2022年8月18日	魅力ある地域づくり研究所	里地里山ネット漆立について
	2022年11月12日	東北農政局生産流通部生産振興課	稲作の低コスト化について
	2022年11月22日	農水省大臣官房消費流通統計課	食料・農業・農村基本法の見直しについて

# Review 子実用トウモロコシの課題

技術的課題 ⇒ 経営的課題 ⇒ 構造的課題

## ○技術的課題

水田の排水対策を実施すれば安定栽培可能で省力的で大規模栽培も可能です。

## ○経営的課題

大規模機械体系で大面積を省力栽培可能で労働生産性が高く、担い手にとって魅力的な作物であることが確認されました。今後借地が増加する経営体にとっては必要な作物と位置付けられます。

播種・収穫機械、乾燥貯蔵施設への多額の投資が必要になるため、100ha規模で畑作作業機械を既に装備している経営体への導入に適しています。

## ○構造的課題

- ①ロットの課題：輸入飼料に依存し畜産経営が極端に大規模化したため国産子実用トウモロコシの生産量とロットでマッチングが難しい。⇒ 生産拡大、国産飼料に価値を見いだす畜産経営体との取引
- ②給餌技術的課題：大規模化した畜産は配合飼料を自動給餌する体系のため国産子実用トウモロコシを混合して給餌しにくい。⇒ 自家配合経営体への供給、アッペン加工して供給
- ③流通の課題：飼料の流通が輸入を前提に出来上がっているため国内に乾燥貯蔵施設がない。⇒ 既存乾燥貯蔵施設の有効活用、乾燥貯蔵施設の整備
- ④政策的課題：麦、大豆の畑作物には数量払い制度で生産費を賄えるが、子実用トウモロコシには数量払い制度が無いいため水田転作交付金が無いと生産費を賄えない。⇒ 数量払い制度創設の政府要望
- ⑤JAの課題：JAは既に畜産農家に輸入飼料を供給し利益を得ているため、新たに国産子実用トウモロコシの産地化に取り組む意義がない。⇒ 農地の荒廃防止、国産飼料供給への取り組み促進



# Review 農地の一元的管理の課題

一般社団法人里地里山ネット漆立が全国5番目、東日本で最初に設立された先進事例となっているが、町内で次に続く取り組みがないため、町内へPRし普及させる必要がある。

## ○地域で解決すべき課題

- ①地域計画の作成・実践に向けた地域での話し合いで危機感を共有
- ②地域の農地を一元的に管理することへの合意形成
- ③農地中間管理事業を活用して所有地をまるごと貸し出す合意形成
- ④一元的に管理する経営体の経営内容をどうするか  
地域資源管理部門、直営農業部門、特定作業委託部門

## ○関係機関で実施すべき内容

- ①地域計画作成推進
- ②一元的管理方式、農地中間管理事業の内容説明
- ③定款、事業計画作成支援
- ④農業経営改善計画あるいは特定農用地利用規程作成支援
- ⑤農地中間管理事業活用支援
- ⑥農地中間管理事業活用に向けた各種手続きのスケジュール管理

# Review 農業体験農園の課題

従来の市民農園と異なる農園利用方式で古館農業体験農園が設置され、畑の持つ新たな価値が注目されてきているが、農園の持続と新たな農業体験農園の設置が進まない。

## ○持続上の課題

- ①古館農業体験農園を非農家が運営しているため農業機械等の生産力がない、スタッフが高齢化
- ②古館農業体験農園の料金設定が安すぎてスタッフの賃金を確保できていない ⇒ **利用料金値上げ**  
都会では一区画3万円、古館農業体験農園は1.3万円、スタッフは年金世代で無報酬
- ③農業体験農園の畑を使った多様な活動を通じて畑の新しい価値は見出されたが、価値が利益を生む仕組みになっていない。畑多楽縁とふらっと畑は参加無料、しわ農楽耕は当日の参加費のみ ⇒ **財源の確保**

## ○農業体験農園拡大上の課題

- ①労働力不足で低利用になっている農地はたくさんあるが、もともと労働力が無いため地主が農業体験農園を開始する手間が無い。 ⇒ **農業体験農園の設置を代行する受託者が必要**
- ②低利用農地は圃場条件悪く農業体験農園の設置に適していない圃場が多い。(車道、駐車スペース)

## ○関係機関で支援すべき内容

- ①**農業体験農園方式のPR** (消費者、農家)
- ②**農業体験農園設置支援** (農園設計、利用契約書、技術指導)
- ③**町直営の農業体験農園設置検討**



# Review つなぐビールプロジェクトの課題

ビール用大麦の栽培は、町産麦芽を使ったビールの商品開発につながり農産物の付加価値化につながるものの、従来の小麦栽培と異なり実需者との契約取引が前提となることから、実需者との量と品質のマッチングと収益配分でWinwinの関係の構築が必要である。

## ○技術的課題

- ①単収確保:300kg/10a ⇐ 栽培実証試験を通じて収量向上
- ②品質確保:発芽勢90%以上、たんぱく含有量10~11%、赤カビ防除 ⇐ 栽培技術体系の確立
- ③麦芽製造:麦芽製造を生産側で行うのか実需者側で行うのか、委託加工するか。

## ○経営的課題

- ①交付金:数量払い制度の対象になっていないため、販売価格を高く設定し収益を確保する必要がある
- ②販売先:実需者との契約取引
- ③付加価値:実需者とコラボして新たな価値を付加した商品を開発し高収益で Winwin

## ○関係機関で支援すべき内容

- ①乾燥・貯蔵施設整備支援
- ②紫波町産ビール麦を活用した紫波町産ビールの消費拡大、ふるさと納税返礼品

# ご清聴ありがとうございました。

本報告のもとになっている分析結果の詳細は、

「産業政策監調査研究報告」でご覧いただけます。

検索ソフトで 産業政策監で検索

QRコード

